

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第2期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 喜光

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 長 田 雅 宏
経理グループ
グループマネジャー
総務・人事室 片 山 博 史
総務グループ
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 長 田 雅 宏
経理グループ
グループマネジャー
総務・人事室 片 山 博 史
総務グループ
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	2,408,945	2,622,820
経常利益	(百万円)	143,575	141,296
当期純利益	(百万円)	85,569	100,338
純資産額	(百万円)	656,060	758,752
総資産額	(百万円)	2,126,612	2,318,832
1株当たり純資産額	(円)	478.72	520.05
1株当たり当期純利益	(円)	69.51	73.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	69.38	73.21
自己資本比率	(%)	30.8	30.7
自己資本利益率	(%)	15.5	14.6
株価収益率	(倍)	10.4	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	179,723	63,343
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△74,365	△133,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△97,181	74,492
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	61,547	67,995
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	32,955 [3,427]	33,447 [3,706]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の連結財務諸表は、完全子会社となった三菱化学㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

3 当連結会計年度より、純資産額の算定に当り、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	1,487	36,800
経常利益 (百万円)	144	33,978
当期純利益 (百万円)	81	55,898
資本金 (百万円)	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	1,806,288	1,806,288
純資産額 (百万円)	583,786	290,956
総資産額 (百万円)	588,955	430,355
1株当たり純資産額 (円)	323.51	212.01
1株当たり配当額 (円)	8	14
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(7)
1株当たり当期純利益 (円)	0.04	36.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	36.02
自己資本比率 (%)	99.1	67.4
自己資本利益率 (%)	0.0	12.7
株価収益率 (倍)	18,150.00	27.83
配当性向 (%)	20,000.0	38.8
従業員数 (人)	25	32

(注) 1 第1期は平成17年10月3日から平成18年3月31日までです。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しなかった場合には記載しておりません。

4 当事業年度より、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

平成17年4月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社（以下総称して「両社」といいます。）は、両社が共同で株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立するための契約を締結
〃 6月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社それぞれの定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議
〃 10月	両社の株式移転により当社を設立 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場

なお、当社設立（平成17年10月）までの三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の沿革は、それぞれ以下の通りであります。

（三菱化学株式会社）

昭和9年8月	日本タール工業株式会社として発足
昭和11年10月	日本化成工業株式会社に商号変更
昭和19年4月	旭硝子株式会社を合併し、三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和25年6月	企業再建整備計画により、繊維部門は新光レイヨン株式会社（現 三菱レイヨン株式会社）、硝子部門は旭硝子株式会社として分離、化学工業部門は日本化成工業株式会社として発足
〃 6月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年7月	三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和31年4月	三菱グループとシェル社グループとの共同出資により三菱油化株式会社設立
昭和56年2月	東京田辺製薬株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社と業務提携を開始
昭和63年6月	三菱化成株式会社に商号変更
平成6年10月	三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社に商号変更
平成11年10月	東京田辺製薬株式会社と合併し、両社の医薬事業を全額出資子会社の三菱東京製薬株式会社として分離
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社がウェルファイド株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社が発足
平成15年12月	三菱ウェルファーマ株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
平成17年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

（三菱ウェルファーマ株式会社）

昭和15年8月	株式会社武田長兵衛商店（現 武田薬品工業株式会社）と日本化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）との共同出資により武田化成株式会社として発足
昭和21年12月	吉富製薬株式会社に商号変更
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
平成10年4月	株式会社ミドリ十字と合併
平成12年4月	ウェルファイド株式会社に商号変更
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社に商号変更
平成17年10月	三菱化学株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社284社及び関連会社71社から構成されておりますが、その主な部門と当該各部門に係る当社及び主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 直接出資子会社

三菱化学㈱ : 化学製品の製造、販売を行っております。
三菱ウェルファーマ㈱ : 医薬品の製造、販売を行っております。

(注) 1 三菱化学㈱は、石化セグメント、機能商品セグメント及びその他に属する事業を行っております。
2 三菱ウェルファーマ㈱は、ヘルスケアセグメントに属する事業を行っております。

(2) 間接出資子会社及び関連会社

① 石化セグメント

(子会社)
ヴイテック㈱ : 塩化ビニル等の製造、販売を行っております。
ダイヤティーエー㈱ : テレフタル酸の販売を行っております。
日本ポリケム㈱ : 日本ポリプロ(株)及び日本ポリエチレン(株)の株式保有等を行っております。
日本ポリプロ(株) : ポリプロピレンの製造、販売を行っております。
エイチエムティー・ポリスチレン社 : ポリスチレンの製造、販売を行っております。
エムシーシー・ピーティーエー・インディア社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
日本ポリケムアメリカ社 : 米国における関係会社の株式保有、管理を行っております。
寧波三菱化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
三菱化学インドネシア社 : テレフタル酸等の製造、販売を行っております。
三菱化学シンガポール社 : 化学品等の販売を行っております。
三菱化学香港社 : 化学品の販売を行っております。
ユカ・セラヤ社 : スチレンモノマーの販売を行っております。
(関連会社)
鹿島北共同発電㈱ : 発電及び電気の供給を行っております。
川崎化成工業㈱ : 有機合成化学製品の製造、販売を行っております。
サンダイヤポリマー(株) : 高吸水性樹脂の製造、販売を行っております。
ダイヤニトリックス(株) : アクリロニトリル、アクリルアמיד等の製造、販売を行っております。
テクノポリマー(株) : スチレン系樹脂の製造、販売を行っております。
日本エステル(株) : ポリエステル繊維、ポリエステル樹脂の製造、販売を行っております。
日本合成化学工業(株) : 有機合成化学製品の製造、販売を行っております。
日本ポリエチレン(株) : ポリエチレンの製造、販売を行っております。
P S ジャパン(株) : ポリスチレンの製造、販売を行っております。
三菱エンジニアリングプラスチック(株) : エンジニアリングプラスチックの製造、販売を行っております。
サソール・ダイヤ・アクリレーツ社 : アクリル酸及びアクリル酸エステルの販売、投資等の事業管理を行っております。
三南石油化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
三養化成社 : ポリカーボネートの製造、販売を行っております。

② 機能商品セグメント

<機能化学>

(子会社)

- 化成オプトニクス㈱ : 蛍光体の製造、販売を行っております。
- 関西熟化学㈱ : コークスの製造、販売を行っております。
- ジャパンエポキシレジン㈱
: エポキシ樹脂の製造、販売を行っております。
- ㈱新菱 : 環境リサイクル事業、半導体関連製品の製造、販売を行っております。
- 日本化成㈱ : 化成品等の製造、販売を行っております。
- 三菱化学アグリ㈱ : 肥料の製造、販売を行っております。
- 三菱化学メディア㈱ : 各種記憶媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っております。
- 大洋新技社 : E L 薬品の製造、販売を行っております。
- バーベイタム社(英) : 各種記憶媒体の販売を行っております。
- バーベイタム社(米) : 各種記憶媒体の販売を行っております。
- 三菱化学イメージング社
: 複写機関連資材等の製造、販売を行っております。
- 三菱化学インフォニクス社
: 光ディスク、複写機関連資材等の製造、販売を行っております。

(関連会社)

- フロンティアカーボン㈱
: ナノカーボン製品の製造、販売を行っております。

<機能材料>

(子会社)

- 三菱化学エムケーブイ㈱
: 合成樹脂フィルム等の製造、販売を行っております。
- 三菱化学産資㈱ : 土木工事向け等の産業用資材の製造、販売を行っております。
- 三菱化学ポリエステルフィルム㈱
: ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
- 三菱樹脂㈱ : 合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社
: ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
- 三菱化学産資アメリカ社
: 土木工事向け等の産業用資材の製造、販売を行っております。
- 三菱化学ポリエステルフィルム社(独)
: ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
- 三菱化学ポリエステルフィルム社(米)
: ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。

(関連会社)

- 児玉化学工業㈱ : 合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- 日東化工㈱ : ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売を行っております。

③ ヘルスケアセグメント

(子会社)

(株)エーピーアイ コーポレーション

: 医薬原体・中間体、化成品の製造、販売を行っております。

MPテクノファーマ(株): 医薬品の製造、販売を行っております。

ゾイジーン(株): 蛋白質及びペプチドの構造・機能解析等により得られた知的財産権の実施許諾等を行っております。

(株)バイファ: 医薬品の製造、販売を行っております。

(株)ベネシス: 医薬品の製造、販売を行っております。

(株)三菱化学ビーシーエル

: 臨床検査、予防医療、医薬品等の分析評価等を行っております。

MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社

: バイオベンチャー企業に対する投資を行っております。

三菱製薬(広州)社: 医薬品の製造、販売を行っております。

④ その他

(子会社)

ダイリックス(株): 不動産業、建設業、保険代理業及びオフィスサービス業を行っております。

三菱化学エンジニアリング(株)

: エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事を行っております。

(株)三菱化学科学技術研究センター

: 化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等を行っております。

三菱化学物流(株): 運送業及び倉庫業を行っております。

(株)菱化システム: 情報処理サービス及び通信ネットワークサービスを行っております。

(株)ロンビック: 合成樹脂の加工及び樹脂コンパウンドの製造、物流並びにサービスを行っております。

三菱化学ユーエスエー社

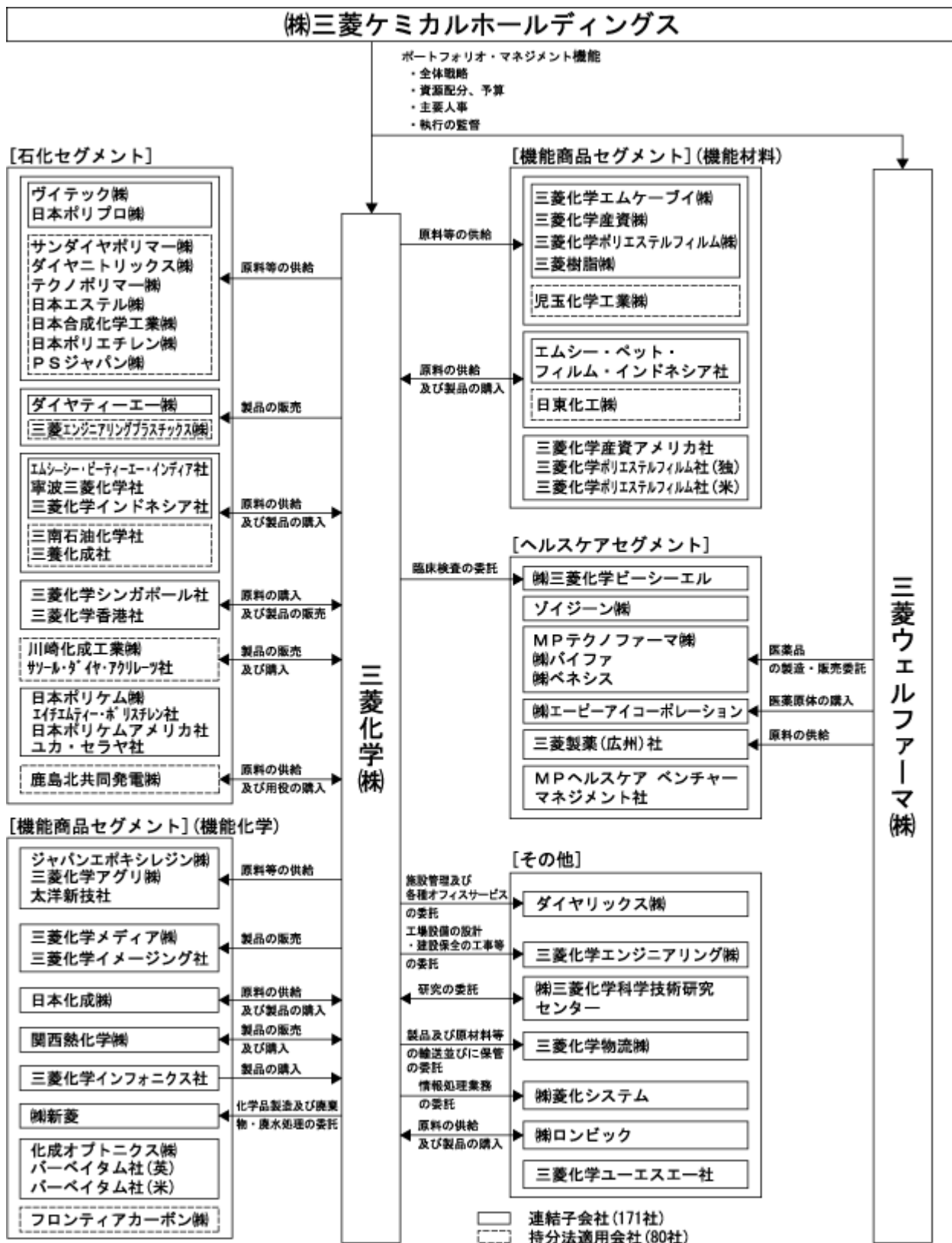
: 米国における関係会社の資金調達及び間接業務の受託を行っております。

(注) 1 事業の種類別セグメントについて、当連結会計年度から、中期経営計画「革進-Phase 2」の重点市場領域も視野に入れて、平成18年4月1日付で事業の括り直しを行ったことに伴い、従来の「石化セグメント」、「機能化学セグメント」、「機能材料セグメント」、「ヘルスケアセグメント」及び「サービスセグメント」の5部門を「石化セグメント」、「機能商品セグメント」、「ヘルスケアセグメント」及び「その他」の4部門に区分し直しました。

2 ゾイジーン(株)は、平成19年4月1日付で事業再編を行ったことに伴い、同日付で商号を(株)モレキエンスに変更しております。

3 (株)三菱化学ビーシーエルは、(株)三菱化学ヤトロン及び(株)三菱化学安全科学研究所との間で、平成19年4月1日付で(株)三菱化学ビーシーエルを完全親会社とする株式交換による事業統合を行ったことに伴い、同日付で三菱化学メディエンス(株)に商号を変更しております。

以上述べた関係会社と当社との関係は、次の概要図の通りであります。



(注) ゾイジーン(株)及び(株)三菱化学ピーシーエルは、平成19年4月1日付で、商号をそれぞれ(株)モレキュエンス及び三菱化学メディアエンス(株)に変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
三菱化学㈱	東京都港区	百万円 50,000	化学製品の製 造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 9名 ロ その他 同社に対する経営管理
三菱ウェルファーマ㈱	大阪府大阪市	30,560	医薬品の 製造、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 5名 ロ その他 同社に対する経営管理
(間接出資子会社)					
ヴイテック㈱	東京都千代田区	百万円 6,000	塩化ビニル等 の製造、販売	% 85.1 (85.1)	
ダイヤティーエー㈱	東京都港区	485	テレフタル酸 の販売	65.0 (65.0)	
日本ポリケム㈱	東京都港区	2,341	日本ポリプロ ㈱及び日本ポ リエチレン㈱ の株式保有等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
日本ポリプロ㈱	東京都港区	5,000	ポリプロピレ ンの製造、販 売	65.0 (65.0)	
エイチエムティー・ ポリスチレン社	タイ	百万BAHT 1,167	ポリスチレン の製造、販売	100.0 (100.0)	
エムシーシー・ ピーティーエー・ インディア社	インド	百万Rs 6,131	テレフタル酸 の製造、販売	66.0 (66.0)	
日本ポリケムアメリカ 社	アメリカ	US\$ 51	米国における 関係会社の株 式保有、管理	100.0 (100.0)	
寧波三菱化学社	中国	百万人民元 888	テレフタル酸 の製造、販売	54.9 (54.9)	役員の兼任 1名
三菱化学インドネシア 社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸 等の製造、販 売	100.0 (100.0)	
三菱化学シンガポール 社	シンガポール	126	化学品等の販 売	100.0 (100.0)	
三菱化学香港社	香港	百万HK\$ 6	化学品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ユカ・セラヤ社	シンガポール	百万US\$ 132	スチレンモノ マーの販売	100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
化成オプトニクス(株)	神奈川県 小田原市	百万円 1,200	蛍光体の 製造、販売	% 97.4 (97.4)	
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークスの 製造、販売	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
ジャパン エポキシレジン(株)	東京都中央区	1,200	エポキシ樹脂 の製造、販売	100.0 (100.0)	
(株)新菱	福岡県北九州市	80	環境リサイク ル事業、半導 体関連製品の 製造、販売	100.0 (100.0)	
日本化成(株)	東京都中央区	6,593	化成品等の 製造、販売	52.8 (52.8)	
三菱化学アグリ(株)	東京都千代田区	1,500	肥料の製造、 販売	100.0 (100.0)	
三菱化学メディア(株)	東京都港区	4,093	各種記憶媒 体、コンピュ ータ周辺機器 等の販売	100.0 (100.0)	
大洋新技社	台湾	百万NT\$ 355	E L薬品の 製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
バーバイタム社(英)	イギリス	百万EUR 9	各種記憶媒体 の販売	100.0 (100.0)	
バーバイタム社(米)	アメリカ	US\$ 50	各種記憶媒体 の販売	100.0 (100.0)	
三菱化学 イメージング社	アメリカ	147	複写機関連資 材等の製造、 販売	100.0 (100.0)	
三菱化学 インフォニクス社	シンガポール	百万US\$ 8	光ディスク、 複写機関連資 材等の製造、 販売	100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
三菱化学 エムケーブイ(株)	東京都港区	百万円 2,580	合成樹脂フィ ルム等の製造、 販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学産資(株)	東京都千代田区	2,764	土木工事向け 等の産業用資 材の製造、販 売	100.0 (100.0)	
三菱化学ポリエステル フィルム(株)	東京都港区	4,783	ポリエステル フィルムの 製造、販売	100.0 (100.0)	
三菱樹脂(株)	東京都千代田区	21,503	合成樹脂製品 の製造、販売	91.9 (91.9)	
エムシー・ ペット・フィルム・ インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 75	ポリエステル フィルムの 製造、販売	100.0 (100.0)	
三菱化学産資アメリカ 社	アメリカ	9	土木工事向け 等の産業用資 材の製造、販 売	100.0 (100.0)	
三菱化学ポリエステル フィルム社(独)	ドイツ	千EUR 160	ポリエステル フィルムの 製造、販売	100.0 (100.0)	
三菱化学ポリエステル フィルム社(米)	アメリカ	百万US\$ 29	ポリエステル フィルムの 製造、販売	100.0 (100.0)	
(株)エーピーアイ コーポレーション	東京都中央区	百万円 4,000	医薬原体・中 間体、化成品 の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
MPテクノファーマ(株)	大阪府大阪市	1,130	医薬品の 製造、販売	100.0 (100.0)	
ゾイジーン(株)	神奈川県横浜市	1,500	蛋白質及びペ プチドの構 造・機能解析 等により得ら れた知的財産 権の実施許諾 等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)バイファ	北海道千歳市	7,500	医薬品の 製造、販売	51.0 (51.0)	
(株)ベネシス	大阪府大阪市	3,000	医薬品の 製造、販売	100.0 (100.0)	
(株)三菱化学 ビーシーエル	東京都板橋区	566	臨床検査、予 防医療、医薬 品等の分析評 価等	94.1 (94.1)	役員の兼任 2名

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社	アメリカ	百万US\$ 30	バイオベンチャー 企業に対する 投資	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱製薬(広州)社	中国	百萬元 87	医薬品の製造、 販売	100.0 (100.0)	
ダイヤリックス(株)	東京都港区	百万円 1,123	不動産業、建設 業、保険代理業 及びオフィスサ ービス業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学 エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	エンジニアリン グ及び土木建 築、建設、保全 その他工事	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)三菱化学科学技術研 究センター	東京都港区	2,530	化学全般に係る 研究、開発、分 析、測定、調査 等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学物流(株)	東京都港区	1,500	運送業及び倉庫 業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)菱化システム	東京都中央区	300	情報処理サービ ス及び通信ネッ トワークサービ ス	88.0 (88.0)	役員の兼任 2名
(株)ロンビック	三重県四日市市	290	合成樹脂の加工 及び樹脂コンパ ウンドの製造、 物流並びにサー ビス	100.0 (100.0)	
三菱化学ユーエスエー 社	アメリカ	US\$ 22	米国における関 係会社の資金調 達及び間接業務 の受託	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
その他122社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
鹿島北共同発電(株)	茨城県神栖市	百万円 6,000	発電及び電気の 供給	% 39.8 (39.8)	
川崎化成工業(株)	神奈川県川崎市	6,282	有機合成化学製 品の製造、販売	38.2 (38.2)	
サンダイヤポリマー(株)	東京都中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造、販売	40.0 (40.0)	
ダイヤニトリックス(株)	東京都中央区	2,000	アクリロニトリ ル、アクリルア マイド等の製 造、販売	35.0 (35.0)	
テクノポリマー(株)	東京都中央区	3,000	スチレン系樹脂 の製造、販売	40.0 (40.0)	
日本エステル(株)	愛知県岡崎市	4,000	ポリエステル織 維、ポリエステ ル樹脂の製造、 販売	40.0 (40.0)	
日本合成化学工業(株)	大阪府大阪市	17,989	有機合成化学製 品の製造、販売	35.6 (35.6)	役員の兼任 1名
日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	ポリエチレンの 製造、販売	50.0 (50.0)	
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの 製造、販売	27.5 (27.5)	
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都中央区	3,000	エンジニアリン グプラスチック の製造、販売	50.0 (50.0)	
サソール・ダイヤ・ア クリレート社	南アフリカ	千ZAR 588,696	アクリル酸及び アクリル酸エス テルの販売、投 資等の事業管理	50.0 (50.0)	
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の 製造、販売	40.0 (40.0)	
三養化成社	韓国	20,000	ポリカーボネー トの製造、販売	25.0 (25.0)	
フロンティアカーボン (株)	東京都中央区	百万円 5,675	ナノカーボン製 品の製造、販売	50.0 (50.0)	
児玉化学工業(株)	東京都台東区	3,021	合成樹脂製品の 製造、販売	21.0 (21.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
日東化工(株)	神奈川県高座郡	百万円 1,920	ゴム製品、合成 樹脂製品の 製造、販売	% 37.2 (37.2)	
その他22社	—	—	—	—	—

- (注) 1 三菱化学(株)、三菱ウェルファーマ(株)、ヴイテック(株)、日本ポリプロ(株)、寧波P T A投資(株)、エイチエムティー・ポリスチレン社、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社、三菱化学インドネシア社、三菱化学シンガポール社、ユカ・セラヤ社、関西熱化学(株)、日本化成(株)、パーバイタム社(英)、三菱樹脂(株)、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、(株)バイファ及びウェルファイド・インターナショナル社は、特定子会社に該当しております。
- 2 三菱化学(株)、三菱ウェルファーマ(株)、日本化成(株)、三菱樹脂(株)、川崎化成工業(株)、日本合成化学工業(株)、児玉化学工業(株)及び日東化工(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 連結子会社のうち、ウェルファイド・インターナショナル社は、債務超過会社であり、債務超過額は、20,207百万円であります。
- 4 議決権の所有割合欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
- 5 三菱化学(株)の売上高は、当社の連結売上高の10%を超えておりますが、同社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 ゴイジーン(株)及び(株)三菱化学ピーシーエルは、平成19年4月1日付で、商号をそれぞれ(株)モレキュエンス及び三菱化学メディエンス(株)に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
石化	石化	5,311 [48]
機能商品	機能化学	5,881 [382]
	機能材料	6,736 [1,203]
ヘルスケア	ヘルスケア	9,256 [1,431]
その他		5,363 [469]
全社(共通)		900 [173]
合計		33,447 [3,706]

(注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32	43.5	20.3	11,256,565

(注) 1 当社従業員は、すべて三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱からの出向者であり、その平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。

2 当社の従業員数は、昨年から5名増加しておりますが、これは、三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱からの出向者が増加したことによるものであります。

3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

4 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

当社の完全子会社である三菱化学㈱には、本社・地区、黒崎、四日市、直江津、水島、坂出、鹿島、名古屋、筑波、小田原の単位組合があり、これらの単位組合は連合会(三菱化学労働組合連合会)を結成しております。また、当社の完全子会社である三菱ウェルファーマ㈱には、三菱ウェルファーマユニオンが組織されております。

このほか、当社グループには、三菱化学物流㈱、三菱化学エンジニアリング㈱等、各社籍従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

イ 業績全般

当連結会計年度における日本経済は、原油価格が高騰、高止まりする中で、米国や中国経済の好調持続に伴う輸出の増加や高水準な企業収益を背景とした設備投資の増加、個人消費の回復等により、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、原油・ナフサ価格が高値圏で推移する状況にあったものの、国内外における堅調な需要に支えられ、概ね良好でありました。

このような中で、当社グループは、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正や販売拡充、生産コストの徹底削減等に努めるとともに、当期が中間年度となる3ヵ年の中期経営計画である「革進-Phase 2」に沿って、重点市場領域における積極的な研究開発の推進や設備投資、総合力を生かした提案型マーケティングの強化等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、原油・ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正等により、2兆6,228億円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。営業利益は、一部の石油化学製品の海外市況が弱含みで推移したことや原料価格の変動に伴う在庫の評価損益への影響等により1,285億円（前連結会計年度比3.7%減）、経常利益は、持分法損益の改善等はあったものの1,412億円（前連結会計年度比1.5%減）となりましたが、当期純利益は、特別損失の減少等により1,003億円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

ロ 事業の種類別セグメントの業績

(イ) 石化セグメント

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所での設備トラブルによる一時的な生産停止があったものの、前連結会計年度と比較して定期修理が小規模であったこと等により、135万トンと前連結会計年度を6%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、合成樹脂及び機能性ポリマーは、国内外の需要は引き続き好調に推移し、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は、1兆2,463億円（前連結会計年度比18.2%増）となりましたが、営業利益は、合成繊維原料のテレフタル酸やエチレングリコールの海外市況が弱含みで推移したことや、生産設備のトラブルの影響等により、281億円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

(ロ) 機能商品セグメント

<機能化学>

光ディスクは、販売価格は下落したものの、DVDの需要が引き続き好調であり、売上げは増加しました。OPCドラム、トナー等のプリンタ・コピー機関連材料は、販売価格の下落がありましたが、販売数量の増加により、売上げは前連結会計年度と同水準となりました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。炭素事業のうち、コークスは、鉄鋼需要は堅調に推移したものの、輸出価格の下落により、売上げは若干の減少となりました。

<機能材料>

各種フィルム・複合フィルム・シート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に引き続き好

調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子関連向け製品並びに炭素繊維・アルミナ繊維等の産業資材及び建築材料は、引き続き好調な需要等に支えられ、順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は、機能化学事業の一部を石化セグメント及びヘルスケアセグメントへ移管したこともあり、9,252億円（前連結会計年度比0.3%増）となりましたが、営業利益は、炭素事業において、原料炭在庫の評価損益が悪化したこと等から、593億円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント

医薬品は、抗血小板剤「アンプラーグ」や脳保護薬「ラジカット注」等の主力医薬品の販売数量が増加したものの、薬価基準引下げの影響等を受けたため、売上げは前連結会計年度を下回りました。臨床検査事業は、受託単価の低下があったものの、新規取引の増加等により、また、治験検査事業は、新薬開発における検査業務の増加により、それぞれ売上げは若干の増加となりました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は、機能化学事業の一部の移管を受けたこともあり、3,047億円（前連結会計年度比8.6%増）となり、営業利益は、主力医薬品の販売数量の増加及び販売手数料や退職給付費用等の販売管理費が減少したことにより、396億円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

(ニ) その他

エンジニアリング部門は、外部受注の減少により売上げは減少しました。物流部門は、前連結会計年度並みの外部受注を確保したことから、売上げは前連結会計年度と同水準となりました。

以上の結果、売上高は1,464億円（前連結会計年度比3.9%減）となり、営業利益は、105億円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

ハ 所在地別セグメントの業績

(イ) 日本

当社及び国内連結グループ各社につきましては、ナフサ等の原燃料価格の高騰に伴う製品価格の上昇等により、売上高は2兆1,820億円(前連結会計年度比8.2%増)となりました。また、営業利益は、原燃料価格の変動に伴う在庫の評価損益への影響等があったものの、医薬事業における主力医薬品の販売数量の増加及び販売手数料等の販売管理費の減少により、1,398億円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の海外連結グループ各社につきましては、石油化学製品の販売価格が上昇したこと等により、売上高は2,816億円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。一方、営業損益は、一部石化製品の海外市況が弱含みで推移したこと等により、39億円の損失となりました。

(ハ) その他

アジア地域を除く海外連結グループ各社につきましては、光ディスク関連製品や半導体・液晶関連向けフィルム・シート製品の売上げが伸長したこと等により、売上高は1,591億円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。一方、営業利益は、プリンター・コピー機関連材料の販売価格が低下したこと等により、18億円(前連結会計年度比35.1%減)となりました。

- (注) 1 事業の種類別セグメントについて、当連結会計年度から、中期経営計画「革進-Phase 2」の重点市場領域も視野に入れて、平成18年4月1日付で事業の括り直しを行ったことに伴い、従来の「石化セグメント」、「機能化学セグメント」、「機能材料セグメント」、「ヘルスケアセグメント」及び「サービスセグメント」の5部門を「石化セグメント」、「機能商品セグメント」、「ヘルスケアセグメント」及び「その他」の4部門に区分し直しました。
- 2 各部門の前連結会計年度との比較につきましては、「機能商品セグメント」は従来の「機能化学セグメント」及び「機能材料セグメント」と、「その他」は従来の「サービスセグメント」とそれぞれ比較しております。また、前連結会計年度の数値は、当社が平成17年10月3日付で三菱化学㈱及びその子会社であった三菱ウェルファーマ㈱の共同持株会社として設立されたことから、三菱化学㈱の平成17年度の間接連結決算数値を引き継いだ数値であります。
- 3 事業の種類別及び所在地別セグメントの営業利益には、特定のセグメントに区分できない基礎的研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの費用は、91億円でありました。
- 4 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、633億円（前連結会計年度比64.7%減）の収入となり、前連結会計年度と比べて1,163億円の収入の減少となりました。これは、当連結会計年度末日が休日であったことにより営業債権が増加したこと、自己株式取得に係る源泉税負担に関連して発生した法人税等の支払いが増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,334億円（前連結会計年度比79.4%増）の支出となり、前連結会計年度と比べて590億円の支出の増加となりました。これは、設備投資が増加したこと、及び、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の1,053億円の収入に対して、700億円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の971億円の支出に対して、744億円（前連結会計年度比176.6%減）の収入となりました。これは、借入金による資金調達が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて64億円増加し、679億円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度比(%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
石化	石化	1,053,991	1,246,389	18.2
機能商品	機能化学	548,788	525,706	△4.2
	機能材料	373,191	399,543	7.0
ヘルスケア	ヘルスケア	280,561	304,722	8.6
その他		152,414	146,460	△3.9
合計		2,408,945	2,622,820	8.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 当連結会計年度より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、原油等原燃料価格の高騰・高止まりや米国経済の減速が懸念されるものの、企業の活発な設備投資や底堅い個人消費等を背景に、景気は引き続き緩やかに拡大していくものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、将来の成長・飛躍に向けて、平成19年度が最終年度となる中期経営計画「革進-Phase 2」の完遂にグループを挙げて邁進いたします。

まず、重点市場と位置付けた自動車、情報電子、環境・エネルギー、生活関連及び医療の5つの市場領域におきまして、研究開発や設備投資に経営資源を重点的に投入するなど「事業の選択と集中」を一層加速させる一方、引き続き財務体質の改善等経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

また、グループ経営の深化及びイノベーション（新商品の開発や新市場の開拓等を通じた革新）につきましても重要な経営課題ではありますが、グループ会社の再編・統合等を通じて、グループ全体の技術力やマーケティング力を強化していくとともに、これらの融合を図り、お客様のニーズや課題の解決に必要な高付加価値で競争力のある製品や技術の開発・提供に努めてまいります。

なお、平成19年度は、平成20年度から3ヵ年のグループとしての次期中期経営計画を策定いたしますが、この次期中期経営計画においては、将来の社会情勢等を予測し、当社グループが長期的に目指すべき姿を見据えて、その実現に向けた中期的な各種方針や具体的な諸施策を定めることとしており、グループを挙げてこれらに取り組んでまいります。

また、当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、CSR（企業の社会的責任）活動を強化し、社会に有用な製品やサービスを提供することにより、豊かで快適な社会の実現に貢献していくことはもとより、レスポンシブル・ケア（事業活動のすべての過程で環境と安全に配慮することを目指した活動）等の一層の推進を図るとともに、内部統制システムを適切に整備・運用し、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）やリスク管理を一層徹底することにより、社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要と製品市況、原油、ナフサ、パラキシレン、ユーティリティ等の原燃料・材料価格や調達数量、為替、関連法規制などによって影響を受ける可能性があります。セグメント毎に想定されるリスクは以下の通りです。

イ 石化セグメント

本セグメントでは、大量のナフサやパラキシレン等の製品原料を消費しており、また、製品製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサやパラキシレンの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ価格、パラキシレン価格や燃料価格の変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、当社グループの業績(以下「業績」といいます。)に影響を与える可能性があります。また、中東などの特定の地域やサプライヤーに依存しているものもあり、必要な製品原料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な、特に当社グループの主要販売先である日本やアジアにおける景気の減退や他社による生産能力増強などにより、各製品の需給バランスが維持できなくなった場合や価格競争が激化した場合、設備投資に見合う収益や成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

ロ 機能商品セグメント

本セグメントの製品の多くは、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、情報電子関連製品の中には、生産の大半をアジアの製造メーカーに委託している製品もあり、その生産拠点での災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

各種フィルム、シート製品については、IT関連の需要に負うところが大きく、IT業界の業績悪化等の影響により需要が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、本セグメントの製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合その影響を受けるなど、特定の取引先における需要や業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ ヘルスケアセグメント

本セグメントは、その事業の大半が医薬事業によるものであり、定期的実施される薬価改定による薬価引き下げに対し、既存薬の販売拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合や、医療費自己負担増等各国における医療費抑制政策の一環である医療保険制度改革の動向等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

また、新薬開発のために計画的な研究開発投資を実施しておりますが、研究開発は長期間にわたる場合が多く、特に近年の競争環境の激化に伴い、多額の研究開発費を要する場合も少なくありません。全ての研究開発テーマが商品化されるわけではなく、必要な許認可を得て適時に新薬を商品化できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。さらに、効率的に国内及び海外市場に医薬品を供給できない場合や海外資本の国内市場への参入、他社による競合品の開発等の理由により、当社グループの新薬が商品化した場合においても研究開発費を回収できないことがあり、業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の市販後広く普及した段階で、新たな副作用が報告され、販売が落ち込んだ場合や承認が取り消された場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

以上のほか、本セグメントの業績は、主力医薬品の売上げに拠るところが大きく、これらの主力医薬品に関して売上げ減少要因が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ その他

三菱化学エンジニアリング㈱や三菱化学物流㈱といった当社グループのサービス業務を担う会社がありますが、これらの会社は、グループ外からも積極的に受注しており、グループ内外の需要や市況等により、業績に影響を受ける可能性があります。

ホ 経営全般

当社グループは、選択と集中による事業競争力の強化、財務体質の改善、重点戦略分野におけるR&Dの積極推進、経営全般にわたる効率化などの施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな事業環境変化や経済変動が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広い海外活動を展開しております。海外進出した場合、現地における地政学的問題の発生や、現地でのユーティリティ供給不足等インフラの未整備、現地の法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、輸送の遅延などにより、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収や合併による事業展開

当社グループは、適切と判断する場合、効率的な事業規模の拡大や事業機会の獲得を目指して、国内外における合併、買収や合併事業を通じた事業展開を行うことがあります。かかる事業展開により当初期待していたシナジーその他のメリットが獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業展開に伴い、関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が業績に影響を与える可能性があります。

なお、三菱ウェルファーマ(株)は平成19年10月1日付で田辺製薬(株)と合併することに合意しており、合併後の田辺三菱製薬(株)は当社がその株式の過半数を有する連結子会社となる予定ですが、合併により当社グループが想定しているシナジーが達成できない場合もあり、また、何らかの事情により合併条件の変更等が必要となった場合や、合併後に当社グループが想定していない新たな負債、合併に伴うライセンス契約等の各種契約上の権利の変更その他の問題が生じ又は発見された場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法で行っており、ナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となるため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容は、高圧ガス保安法、消防法及び石油コンビナート等災害防止法等の保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の環境や化学物質に係るもの、薬事法等の医薬品の安全対策に係るものなどさまざまなものがあります。当社グループは、法令の規定を超えるレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前にPLリスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故、様々な自然災害等による影響を完全に防止、軽減することはできません。万一、事故等により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、多大なコストや社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(13) 研究開発

当社グループは、「企業の持続的成長を支える原動力は研究開発(R&D)にある。」と認識し、従来から強力に研究開発を展開しており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらのR&Dの結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(14) 知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業においては特許、商標その他の知的財産権は極めて重要ですが、当社グループが有する知的財産権の有効性が第三者から争われ、あるいは、第三者による侵害に対処するために十分な手段を講じることができない可能性があります。

(15) 訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、さまざまな事業を行っておりますが、事業活動を展開し、又は事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から知的財産権や当社グループの製品等について訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りであります。

イ 当社の連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)は、同社の前身会社の一つである(株)ミドリ十字が製造・販売した抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によりH I V(人免疫不全ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々から、国及び他の製薬会社等4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成19年3月31日までに患者1,378名との和解が成立しております。

同社は、当該訴訟の和解による早期全面解決のため、誠意をもって対応しております。

ロ 当社の連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)及び同社の全額出資子会社である(株)ベネシスは、(株)ミドリ十字が製造・販売したフィブリノゲン製剤又は非加熱第IX因子製剤の使用によりH C V(C型肝炎ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々から平成14年10月21日以降、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

平成19年3月31日現在、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスにかかる原告患者は149名であり、国とともに支払うよう請求されている損害賠償請求金額は総額9,042百万円であります。

上記のH C V感染に関する損害賠償請求訴訟のうち、大阪地方裁判所に提訴されている原告患者13名(第1期、損害賠償請求金額759百万円)につきましては平成18年6月21日に判決があり、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスは、このうち5名については、国と連帯して総額136百万円を、また4名については、両社のみにより総額119百万円を、それぞれ支払うよう命じられました。また、福岡地方裁判所に提訴されている原告患者18名(第1期、損害賠償請求金額1,166百万円)につきましては平成18年8月30日に判決があり、両社は、このうち11名について、国と連帯して総額168百万円を支払うよう命じられました。さらに、東京地方裁判所に提訴されている原告患者19名(第1期、損害賠償金額1,210百万円)につきましては平成19年3月23日に判決があり、両社は、このうち6名については、国と連帯して総額123百万円を、また7名については、両社のみにより総額136百万円を、それぞれ支払うよう命じられました。

なお、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスは、両社の主張が認められていない点があること、また、他の地方裁判所にて訴訟に係争中であること等を総合的に勘案し、さらに上級審において司法の判断を仰ぎたいと考え、大阪、福岡及び東京の各高等裁判所にそれぞれ控訴しております。

ハ 当社の連結子会社であるバーベイタム社(米)は、同社の子会社を通じて、ブラジルのDPC-Empreendimentos Industriais Ltda.(D P C)との間に、同国においてフロッピーディスクの製造を行う合弁会社を昭和56年に設立しましたが、その後、合弁会社運営上の問題から、平成3年、D P Cに合弁契約の解約を通知し、同時に商標使用許諾契約を解約、同国においてバーベイタム社ブランドの製品の輸入を開始しました。これに対して、平成8年にD P Cから、バーベイタム社ブランド製品の輸入は商標権の侵害にあたるとして、バーベイタム社に対して訴訟が提起されました。

なお、上記の商標権の侵害に対する損害額につき、ブラジルのアマゾナス州マナウスの裁判所の下級審判決が平成19年5月29日（現地時間）に公示されましたが、当該判決には、バーベイタム社が支払うべき金額が明示されておらず、バーベイタム社が同社の弁護士から得た情報によれば、支払うべき金額は、D P Cが請求を申し立てた金額である377百万レアル（日本円換算約235億円）であるとのことであります。

バーベイタム社は、合弁契約と商標使用許諾契約は有効に解約され、商標の侵害自体がなかったものと判断しており、加えて、当該判決には、支払うべき金額が明示されておらず、D P Cの請求額をそのまま容認したことについての理由も示されていないなど、何ら合理性を認めることはできないため、直ちに、上級裁判所に控訴いたしました。また、バーベイタム社は、これに併せて、ブラジリアの最高裁判所に当該判決の執行の停止を直接申し立てるとともに、ブラジル政府の独立機関である司法評議会（National Council of Justice）にも当該判決に対する不服を申し立てています。

なお、この訴訟に関連して、バーベイタム社とD P Cとの間では、ブラジルのサンパウロ州サンパウロにおいても合弁解消の確認と商標侵害について訴訟があり、商標侵害についてはD P Cが取下げ、合弁解消についても第1審においてバーベイタム社の主張が認められております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国との技術援助契約及び技術提携

① 技術輸出関係

(三菱化学㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ケ ロ ッ グ ・ ブ ラ ウ ン ・ ア ン ド ・ ル ー ト 社	フェノール製造時に副生するアルファメチルスチレンの水添技術に係る再実施許諾権の供与	平成3年4月12日	平成3年4月から平成15年4月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金
(トルコ) ベ ト キ ム ・ ペ ト ロ キ ム ヤ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ 社	ポリプロピレンの製造に関するノウハウの実施許諾	平成3年7月26日	平成3年7月から終期の定めなし	一時金
(インドネシア) 三 菱 化 学 イ ン ド ネ シ ア 社	テレフタル酸製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成3年10月21日	平成3年10月から商業生産開始後15年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三 南 石 油 化 学 社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成5年7月16日	平成5年7月から13年間	一時金
(インドネシア) 三 菱 化 学 イ ン ド ネ シ ア 社	ポリエチレンテレフタレート樹脂製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成6年7月13日	平成6年7月から商業生産開始後15年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三 南 石 油 化 学 社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成8年1月5日	平成8年1月から13年間	一時金
(インドネシア) ペ ト ロ ・ オ キ ソ ・ ヌ サ ン タ ラ 社	三菱オキソアルコールプロセスに関するノウハウの実施許諾	平成8年8月8日	平成8年8月から15年目の応当日まで	一時金
(台湾) 太 洋 新 技 社	半導体製造用高純度薬品の製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成8年8月23日	平成8年8月から15年目の応当日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(タイ) エ イ チ エ ム テ ィ ー ・ ポ リ ス チ レ ン 社	ポリスチレン製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年1月6日	平成9年1月から終期の定めなし	一時金
(ブラジル) ト リ ケ ム 社	塩化ビニルモノマー製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年9月16日	平成9年9月から10年間	一時金
(韓国) 韓 国 ビ ー エ ー エ ス エ フ 社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年11月26日	平成9年11月から商業生産開始後20年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) エ ム シ ー シ ー ・ ピ ー テ ィ ー エ ー ・ イ ン デ ィ ア 社	テレフタル酸製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年12月5日	平成9年10月から契約発効後15年経過の日又は商業運転開始後7年経過の日のいずれか早く到来する日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(南アフリカ) サソール・ケミカル・インダストリーズ社	ノルマルブタノールの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年2月26日	平成11年2月から終期の定めなし	一時金
(スイス) ノバルティス・ファーマ社	医薬中間体に関する特許の実施許諾	平成11年5月20日	平成11年5月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(オーストラリア) リーディング・シンセティクス社	ボトル用ポリエチレンテレフタレート製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成11年11月18日	平成11年11月から商業生産開始後5年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(南アフリカ) サソール・ダイヤ・アクリレーツ(南アフリカ)社	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造プロセスの実施許諾	平成12年11月1日	平成12年11月から終期の定めなし	一時金
(ドイツ) ストハース・モノマー社	アクリル酸製造プロセスにおける排ガスのリサイクルに関する特許の実施許諾	平成12年12月8日	平成12年12月から特許消滅日まで	一時金
(アメリカ) ジェム・マイクロエレクトロニック・マテリアルズ社	半導体製造用高純度薬品の製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月6日	平成13年4月から商業販売開始後10年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三南石油化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年9月6日	平成13年9月から13年間	一時金
(イタリア) ラストラ社	PS版製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月4日	平成14年4月から特許消滅日まで	一時金
(オランダ) シェル・インターナショナル・リサーチ社	エチレングリコール製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月22日	平成14年4月から20年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(カナダ) アヴェスター社	リチウム二次電池用電極に関する特許の実施許諾	平成15年6月30日	平成15年6月から6年間	一時金
(ドイツ) バイエル社	ポリカーボネート成形材料に関する特許の実施許諾	平成15年8月1日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(アメリカ) シーアールアイ・キャタリスト社	酸化エチレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成15年8月18日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(中国) 中国藍星(集団)社	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成16年9月10日	平成16年9月から10年間	一時金及び分割払い

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) 南亜塑膠工業社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成17年1月5日	平成16年1月5日から商業生産開始後10年経過の日まで	一時金
(中国) 寧波三菱化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成17年8月3日	平成17年8月から15年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(タイ) ピーティーティー・フェノール社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年10月2日	平成18年10月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	テレフタル酸製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成18年10月30日	平成18年10月から商業運転開始後10年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(注) 1 エム・ダブリュー・ケログ社(アメリカ)との間で締結の技術輸出契約につきましては、相手方の契約上の地位がケログ・ブラウン・アンド・ルート社(アメリカ)に引き継がれております。

2 サソール・ケミカル・インダストリーズ社(南アフリカ)との間で締結の技術輸出契約の一部につきましては、相手方の契約上の地位がサソール・ダイヤ・アクリレッツ(南アフリカ)社(南アフリカ)に引き継がれております。

(三菱化学メディア㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	CD-R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から特許消滅日又は契約発効後10年経過の日のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	CD-RW製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から特許消滅日又は契約発効後10年経過の日のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティー
(インド) モーザー・バイエル・インドニア社	CD-R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月9日	平成13年4月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) モーザー・バイエル・インドニア社	CD-RW製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) モーザー・バイエル・インドニア社	DVD-R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリケム(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) エクソンモービル・ケミカル社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成13年9月1日	平成13年9月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) バゼル・ポリオレフィン社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成14年1月28日	平成14年1月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリプロ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) マイテックス・ポリマーズ・ユーエス社	ポリプロピレンコンパウンドに関する製造技術、特許及びノウハウの実施許諾	昭和62年2月6日	昭和62年2月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三星アトフィナ社	ポリプロピレン樹脂複合材料の製造技術に関する特許の実施許諾	平成6年7月19日	平成6年7月から平成21年7月まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) フォルモサ・ケミカル・アンド・ファイバー社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成18年9月25日	検収運転終了後10年経過の日まで	ランニング・ロイヤルティー

(注) 1 三星総合化学社(韓国)との間で締結の技術輸出契約につきましては、相手方の契約上の地位が三星アトフィナ社(韓国)に引き継がれております。

2 マイテックス・ポリマーズ社(アメリカ)との間で締結の技術輸出契約につきましては、相手方の契約上の地位がマイテックス・ポリマーズ・ユーエス社(アメリカ)に引き継がれております。

(日本錬水(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(フランス) ユーロディア社	キシリトール・クロマト分離技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年5月13日	平成11年5月から平成26年5月まで	一時金
(フランス) ユーロディア社	クロマト分離に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年1月1日	平成13年1月から平成21年12月まで	一時金
(韓国) 錬水コリア社	水処理装置の設計・製作・据付及び運転技術の実施許諾	平成17年7月1日	平成17年7月から5年間	一時金

(三菱化学エムケーブイ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ザ・サンプルーン社	軟質塩化ビニル樹脂コンパウンド製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年5月1日	平成11年5月から商業販売開始後10年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱ウェルファーマ株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ベルギー) ファイザー社	マイナートランキライザー・クロチアゼパムに関する特許の実施許諾	昭和59年3月28日	昭和59年3月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー
(スイス) ノバルティス・ファーマ社	免疫抑制剤に関する特許の実施許諾	平成9年9月22日	平成9年9月から発売後一定期間経過時まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(スペイン) インスティテュート・グリフォルス社	静注用加熱処理済人免疫グロブリンに関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月1日	平成14年4月から平成24年3月まで	ランニング・ロイヤルティー

(三菱化学エンジニアリング株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(韓国) 世信電子社	窒素酸化物を除去するために使用されるTiO ₂ 、V205及びW03を主活性成分とする触媒製造技術の支援	平成15年5月26日	平成15年5月から平成23年10月まで	一時金及び分割払金
(ポーランド) ピーケーエヌ・オーレン社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月27日	平成18年4月から建設検収後10年経過の日まで	一時金

(株三菱化学ヤトロン)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) ロッシュ・ダイアグノスティックス社	血中金属濃度の測定方法に関する特許の実施許諾	平成18年7月31日	平成18年1月から特許消滅の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

② 技術導入関係

(三菱化学㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(オランダ) フィリップス社	光ディスクに関する特許の実施許諾	平成3年4月4日	平成3年4月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(フランス) トムソン・コンシューマー・エレクトロニクス社	光ディスクに情報を記録・再生する方法に関する特許の実施許諾	平成6年1月1日	平成6年1月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ディスコビジョン・アソシエイツ社	光ディスクに情報を記録・再生する方法に関する特許の実施許諾	平成7年3月31日	平成7年3月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート社	フェノール、アセトンの製造に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成7年7月10日	平成7年7月から終期の定めなし	一時金
(オランダ) フィリップス・エレクトロニクス社	記録可能コンパクトディスクに関する特許の実施許諾	平成8年4月18日	平成8年4月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) バージル・ヘッジコート社	コンピュータ用磁気ディスクに関する特許の実施許諾	平成8年6月27日	平成8年6月から特許消滅日まで	一時金
(アメリカ) バジャー・ライセンシング社	エチルベンゼンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成10年7月15日	平成10年7月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー
(スイス) エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	D-リボース製造技術に関するノウハウの譲受	平成12年1月1日	平成12年1月から終期の定めなし	一時金
(アメリカ) バジャー・ライセンシング社	キュメンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成12年8月1日	平成12年8月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) クアンテック社	微量たんぱく質測定技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年1月18日	平成13年1月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) イー・アイ・デュポン社	イソソルバイド含有PET製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成15年6月24日	平成15年6月から契約発効後15年経過の日又は最終特許終了の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) エイビービー・ルーマス・グローバル社	プロピレン製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月4日	平成18年から期限の定めなし	一時金

(注) 1 エム・ダブリュー・ケロッグ社(アメリカ)との間で締結の技術導入契約につきましては、相手方の契約上の地位がケロッグ・ブラウン・アンド・ルート社(アメリカ)に引き継がれております。

2 ワシントン・グループ・インターナショナル社(アメリカ)との間で締結の技術導入契約につきましては、相手方の契約上の地位がバジャー・ライセンシング社(アメリカ)に引き継がれております。

(日本ポリプロ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ユニオン・カーバイド社	ポリプロピレン製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成元年11月28日	平成元年11月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(関西熟化学(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) デー・エム・テー社	移動式炉室幅測定システムに関するノウハウの実施許諾	平成13年7月12日	平成13年7月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(イギリス) ブラズモン・データ・システムズ社	青色レーザー対応大容量光ディスク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成15年12月19日	平成15年12月から商業販売終了の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱化学エムケーブイ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) シェラー・インターナショナル社	ブロー成形による折り畳み容器に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成12年10月31日	平成12年10月から商業生産開始後10年経過の日まで	ランニング・ロイヤルティー

(三菱ウェルファーマ(株))

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(イギリス) アストラゼネカ社	抗潰瘍薬に関する特許の実施許諾	昭和57年9月29日	昭和57年9月から特許有効期間満了又は平成26年1月のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) バイエル社	循環器系薬剤に関する特許の実施許諾	昭和58年11月25日	昭和58年11月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ファイザー社	降圧剤キナプリルに関する特許権の実施許諾	昭和62年12月4日	昭和62年12月から平成27年9月まで	一時金
(アメリカ) リサーチ・コーポレーション・テクノロジーズ社	遺伝子組換え操作による人血清アルブミンの共同研究及び全世界独占的販売権の取得	平成2年2月27日	平成2年2月から特許有効期間中	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(スイス) ロシュ社	利尿剤に関する独占的販売権の許諾	平成11年6月3日	平成11年6月から特許有効期間満了又は商業販売開始後10年経過の日のいずれか遅い日まで、以後は2年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) バーテックス社	抗HCV薬に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成16年6月11日	平成16年6月から商業販売開始後10年経過する日又は特許権消滅の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(株)三菱化学ビーシーエル

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(スイス) エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	ポリメラーゼ連鎖反応を用いる臨床検査の実施許諾	平成4年12月25日	平成4年7月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) インビボスクライ ブ・テクノロジーズ 社	ポリメラーゼ連鎖反応を用いる免疫関連遺伝子検査に関する特許の日本国内独占実施許諾	平成18年7月1日	平成18年5月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

③ 技術提携関係

(イ)三菱油化(株)(現 三菱化学(株))は、米国スケネクタディー社とアルキルフェノールの製造に関する技術提携をなし、同社との折半出資により、平成4年2月、油化スケネクタディー(株)を設立いたしました。

(ロ)三菱化学(株)は、米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校との間で、先端機能材料及び次世代の照明、ディスプレイの分野における包括的な研究開発提携に関する契約を平成13年4月に締結いたしました。

(2) 三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)との合併

当社の連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)は、平成19年4月27日付で、田辺製薬(株)の間で平成19年10月1日を合併の効力発生日とする合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、平成19年6月22日の三菱ウェルファーマ(株)の定時株主総会(書面決議)及び平成19年6月26日開催の田辺製薬(株)の定時株主総会において、それぞれ承認されました。

なお、当該合併の目的、その概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

(3) 機能材料分野の再編・統合

当社は、平成19年2月8日付で、当社の連結子会社である三菱化学(株)、三菱樹脂(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)との間で、平成20年4月1日を目途として三菱化学(株)が行っている機能材料事業を含めて、三菱樹脂(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)を当社の全額直接出資子会社として再編・統合することに関して基本合意書を締結いたしました。

この再編・統合手続の一環として、三菱化学(株)が、本年2月から3月にかけて公開買付けを実施し、その結果を受け、当社は、三菱樹脂(株)との間で、平成19年4月23日付で、平成19年10月1日を株式交換の効力発生日として当社を完全親会社、三菱樹脂(株)を完全子会社とする株式交換契約書を締結いたしました。当該株式交換は、当社については簡易株式交換の手続きにより、また、三菱樹脂については略式株式交換の手続きにより、それぞれ株主総会の承認を得ずに行います。なお、当社は、当該株式交換に先立ち、平成19年9月下旬を目途として、三菱化学(株)から同社が保有する三菱樹脂(株)株式のすべての移管を受ける予定であります。

当該株式交換の目的、その概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

また、平成20年4月1日を目途として、当社は、三菱化学(株)から同社が保有する三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)のすべての発行済株式を吸収分割により取得する一方、三菱化学(株)は、同社の機能材料事業を吸収分割により三菱樹脂(株)に承継し、三菱樹脂(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)の4社は、三菱樹脂(株)を存続会社として合併し、統合新社を発足させる予定であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は3,145名、当連結会計年度における研究開発費の総額は911億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 石化セグメント

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料及び合成樹脂に関する研究開発を行っております。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、98億円であります。

(2) 機能商品セグメント

<機能化学>

精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱化学(株)が、平成18年4月、リチウムイオン二次電池用の新規高容量負極材の開発に成功し、高容量電池用に製造及び販売を開始しました。
- ・三菱化学メディア(株)が、平成18年7月、日立マクセル(株)と共同で次世代DVD4種(録画用追記型HD DVD-R、片面2層追記型HD DVD-R for DL、PCデータ用追記型BD-R、書き換え型BD-RE)の開発に成功し、順次販売を開始しました。

<機能材料>

樹脂加工品及び複合材に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、平成18年6月、高性能プリント配線基板用熱可塑性樹脂フィルムにおいて、汎用熱プレス機でも一括多層プレス加工が可能な低温対応の新グレードを開発し、サンプル出荷を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、184億円であります。

(3) ヘルスケアセグメント

医薬品、診断製品及び臨床検査に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・(株)三菱化学ヤトロンが、迅速・簡便に心不全の病態把握をすることが可能な診断薬(N T - P r o B N P)の開発に成功し、平成18年9月、販売を開始しました。
- ・三菱ウェルファーマ(株)が、平成19年3月、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ錠50mg・100mg」の効能・効果及び用法・用量において、C型慢性肝炎疾患における肝機能の改善の追加承認を取得しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、485億円であります。

なお、三菱ウェルファーマ(株)が、平成18年10月、将来有望な市場として期待される中国において、医薬品の開発を目的とした新会社を設立するなど、海外での研究開発体制の一層の強化を図っています。

(4) その他

エンジニアリングに関する研究開発を主に行っております。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、3億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が140億円あり、当連結会計年度の成果の主なものとは次の通りです。

- ・(株)三菱化学科学技術研究センターが、平成18年5月、塗布型の高性能有機半導体材料の開発及び当該材料を用いたトランジスタを使用した有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）素子の駆動に成功しました。

なお、三菱化学(株)が、平成19年3月、四日市事業所において、製品化・製品評価を行うためのカスタマーラボを備えた顧客提案型研究開発施設「四日市未来創造館」を完成させるなど、自動車関連分野を中心とした顧客の課題解決のための研究開発体制の一層の強化を図っています。

また、当社グループは、国内外の大学やグループ外の間でも共同での研究開発等を積極的に行っております。当連結会計年度において、開始を合意した主なものは以下の通りです。

- ・三菱化学(株)と(株)三菱化学科学技術研究センターが、平成18年5月、米国ユニバーサルディスプレイ社との間で、塗布型リン光有機EL材料について、共同開発することに合意しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は、上記の判断、見積りの実施において、特に、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。

① 有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、期末日の終値が、50%以上下落、40%以上50%未満下落、30%以上40%未満下落のケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

② 固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）の適用において、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

③ 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

なお、固定資産整理損失引当金の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ハ 重要な引当金の計上基準 (8) 固定資産整理損失引当金」に記載の通りです。

④ 退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ハ 重要な引当金の計上基準 (5) 退職給付引当金」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載の通りです。

⑤ 税効果会計関係

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上においては、実現可能性が高いと判断する将来の課税所得見込みと税務上繰越欠損金及び一時差異の解消時期についての慎重かつ継続的な検討に基づき、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについては、評価性引当額として処理しております。繰延税金資産の計上については、将来の課税所得、一時差異の解消時期を含めて、見積りの要素に負う点が多いと判断しております。そのため、将来の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を実施した会計期間にて法人税等調整額として費用の計上を実施し、繰延税金資産残高を実現可能性が高いと考えられる金額に減額します。逆に、スケジュールリング不能な将来減算一時差異がスケジュールリング可能となった場合、あるいは、将来にわたる課税所得の獲得等の可能性が高いため、繰延税金資産への計上が合理的と判断した場合は、当該判断を実施した会計期間にて法人税等調整額として費用の減額と繰延税金資産残高の増額を実施することとなります。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

(2) 経営成績

① 売上高と営業利益

当社グループの事業環境については、原油・ナフサ価格が高値圏で推移する状況にあったものの、国内外における堅調な需要に支えられ、概ね良好でありました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高については、原油・ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正等により、2兆6,228億円となり、前連結会計年度と比べて2,138億円(8.8%)の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業利益については、機能商品セグメントにおいて、情報電子関連製品の需要好調による販売数量の伸長、需要業界の好況による産業資材や液晶ディスプレイ用保護フィルム等の売上げ増、ヘルスケアセグメントにおける主力医薬品の販売数量増加及び販売手数料等の販売管理費の減少があったものの、石化セグメントにおいて、テレフタル酸、エチレングリコール等の海外市況が弱含みで推移したこと及び生産設備トラブルの影響、また機能商品セグメントにおける原料炭在庫の評価損益が悪化したこと等により、1,285億円となり、前連結会計年度と比べて50億円(3.7%)の減少となりました。

なお、売上高と営業利益の事業の種類別セグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 業績 ロ 事業の種類別セグメントの業績」に記載の通りです。

当連結会計年度の売上高営業利益率については、営業利益の減少に加えて、原料価格上昇による石化製品売上高増加の影響もあり、4.9%となり前連結会計年度(5.5%)を下回りました。

② 営業外損益と経常利益

当連結会計年度における受取利息は17億円、受取配当金は44億円となり、前連結会計年度と比べて受取利息は2億円の増加となりました。また、支払利息は124億円と、支払金利レートの上昇等の影響もあり前連結会計年度と比べて14億円増加いたしました。この結果、金融収支は61億円の費用となり、前連結会計年度と比べて11億円の費用の増加となりました。

当連結会計年度における持分法による投資利益は152億円となり、前連結会計年度と比べて23億円の増加となりました。これは、テレフタル酸事業の海外持分法適用会社である三南石油化学社で損益が悪化したものの、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)や日本ポリエチレン(株)等の持分法適用会社が増益であったことが主な要因であります。

当連結会計年度における出向者労務費差額は20億円の収益となり、前連結会計年度が41億円の費用であったのに対し、61億円の改善となりました。これは、出向者にかかる、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理額について、前連結会計年度における年金資産の運用収益の向上により大幅に減少したことが主な要因であります。

また、当連結会計年度における為替差益は51億円と、前連結会計年度と比べて10億円の減少となりました。

結果として、当連結会計年度における営業外収益は391億円、営業外費用は264億円となり、営業外損益としては127億円の収益と、前連結会計年度と比べて27億円の収益の増加となりました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,412億円となり、前連結会計年度と比べて22億円(1.5%)減少いたしました。

当連結会計年度の売上高経常利益率については5.3%となり、前連結会計年度(5.9%)を下回りました。

③ 特別利益／特別損失と税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益(65億円)、固定資産売却益(31億円)を中心に113億円となり、前連結会計年度と比べて54億円の増加となりました。これは、投資有価証券売却益や固定資産売却益等の資産売却益が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失につきましては、連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)において、HCV(C型肝炎ウイルス)に感染し被害を受けたとする人々より提起を受けている損害賠償請求訴訟に関して訴訟損失等引当金繰入額(20億円)を新たに計上したことや、一部の関係会社の事業整理に伴う関係会社整理損(31億円)を計上したこと等、合計148億円の損失を計上しました。主にシンガポールの連結子会社における事業の整理に伴う関係会社整理損を含め344億円の特別損失を計上した前連結会計年度に比べると、195億円の大幅な減少となりました。

特別利益及び特別損失を相殺した純額においても、前連結会計年度の損失285億円に対し、当連結会計年度は34億円の損失と、250億円の改善となりました。

特別利益、特別損失の主要な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,378億円となり、前連結会計年度と比べて227億円(19.7%)の増加となりました。

④ 税金費用／少数株主利益と当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は57億円、法人税等調整額は276億円の費用となり、税金費用としては333億円、税効果会計適用後の法人税等負担税率は24.2%となり、法定実効税率との差は16.4%となりました。これは、連結子会社である三菱化学㈱より自己株式を取得したことに関連して、自己株式買取の原資として三菱化学㈱よりその他資本剰余金からの配当を実施したことに伴い、税務上の譲渡損失が発生したことにより、当社において218億円税額が減少したこと等が主な要因であります。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

当連結会計年度における少数株主利益は41億円となり、前連結会計年度と比べて50億円の減少となりました。これは、連結子会社である三菱ウェルファーマ㈱が、平成17年10月3日に株式移転の方法により完全子会社になったこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,003億円となり、前連結会計年度と比べて147億円(17.2%)の増加となりました。

(3) 流動性と資金の源泉

① 財政政策

当社グループは、成長戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めており、中期経営計画「革進Phase 2」において、負債・資本比率(Debt-Equity Ratio)を平成20年3月期に1.5以下とすることを目標に掲げております。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、コマーシャルペーパー、社債により調達しております。また、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、633億円の収入となり、前連結会計年度末と比べて1,163億円の収入の減少となりました。これは、当連結会計年度末日が休日であったことにより営業債権が増加したこと、自己株式取得に係り源泉税の支払が発生したことが主な要因であります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,334億円の支出となり、前連結会計年度と比べて590億円の支出の増加となりました。これは、設備投資が増加したこと、及び、連結子会社である三菱化学㈱が三菱樹脂㈱株式の公開買付けを実施し344億円を支出したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、前連結会計年度の1,053億円の収入に対して、700億円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の971億円の支出に対して、744億円の収入となりました。これは、当社株主への配当及び連結子会社の少数株主に対する配当として231億円を使用しましたが、短期借入金残高が借入により775億円増加し、長期借入金を1,048億円調達する等借入金による資金調達が増加したことによるものです。

これらの活動及び在外連結子会社の為替換算差額の発生並びに新規連結等による増減により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて64億円増加し、679億円となりました。

③ 財政状態

当連結会計年度末の当社グループの総資産は、当連結会計年度末日が休日であったことや売上高の増加による営業債権の増加、原料価格の高騰等によるたな卸資産の増加、設備投資の増加等による固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べて1,922億円増加し、2兆3,188億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、当連結会計年度末日が休日であったことや原料価格の高騰による営業債務の増加に加え、自己株式取得に係り源泉税の支払が発生したこと、設備投資が増加したこと及び、連結子会社である三菱化学㈱が三菱樹脂㈱株式の公開買付けを実施したことに伴う有利子負債残高の増加等により、前連結会計年度末と比べて1,583億円増加し、1兆5,600億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当社における配当の支払いや、連結子会社の当社への当社株式売却に伴い連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用221億円を資本剰余金から控除したことにより資本剰余金が330億円減少し、更に、連結子会社である三菱化学㈱が三菱樹脂㈱株式の公開買付けを実施したこと等により少数株主持分が228億円減少した一方で、当期純利益として1,003億円を計上したこと等で利益剰余金が942億円増加したこと等により、前連結会計年度末の純資産と比べて338億円増加し、7,587億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1%減少し、30.7%となりました。

当連結会計年度末の受取手形及び売掛金は5,825億円となり、前連結会計年度末と比べて905億円の増加となりました。これは、当連結会計年度末日が休日であったことや売上高の増加に伴う増加が主な要因であります。

当連結会計年度末のたな卸資産は3,624億円となり、原料価格高騰を主な要因として、前連結会計年度末と比べて448億円の増加となりました。

当連結会計年度末の有形固定資産及び無形固定資産の合計は7,598億円となり、前連結会計年度末と比べて509億円の増加となりました。これは、設備投資額(1,308億円)が減価償却費(832億円)を上回ったこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末の投資有価証券は3,360億円となり、前連結会計年度末と比べて81億円の減少となりました。これは、持分法適用会社の増益に伴う増加があったものの、保有株式の時価下落に伴う減少があったこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末の繰延税金資産(流動資産と固定資産の合計額)は490億円となり、前連結会計年度末と比べて192億円の減少となりました。これは、主に投資有価証券評価損に係る一時差異の減少や、退職給付引当金の取崩しによる一時差異の減少があったこと等が主な要因であります。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

当連結会計年度末の支払手形及び買掛金は4,383億円となり、前連結会計年度末と比べて483億円の増加となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高(割引手形除く)は7,396億円となり、前連結会計年度末と比べて1,030億円の増加となりました。当該増減要因については「② キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

当連結会計年度末の資本剰余金は3,797億円となり、前連結会計年度末と比べて330億円の減少となりました。これは、配当金の支払(109億円)や連結子会社において当社への当社株式売却に関連して発生した税金費用(221億円)を資本剰余金から控除したことによる減少があったことが主な要因であります。

当連結会計年度末の利益剰余金は3,220億円となり、前連結会計年度末と比べて942億円の増加となりました。これは、配当金の支払(95億円)に伴う減少があったものの、当期純利益として1,003億円を計上したことによる増加があったことが主な要因であります。

当連結会計年度末の少数株主持分は460億円となり、前連結会計年度末と比べて228億円の減少となりました。これは、連結子会社である三菱化学㈱が三菱樹脂㈱株式の公開買付けを実施したことによる減少が主な要因であります。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度比(%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
石化	石化	34,949	54,585	56.1
機能商品	機能化学	23,129	23,785	2.8
	機能材料	18,548	29,129	57.0
ヘルスケア	ヘルスケア	11,127	9,447	△15.0
その他		6,977	4,287	△38.5
全社(共通)		3,134	9,622	207.0
合計		97,864	130,855	33.7

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。
 2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称		会社名	設備の内容
石化	石化	三菱化学(株)水島事業所	オレフィン・アロマ原料多様化対応設備増強
		日本ポリプロ(株)	ポリプロピレン製造設備増設
		エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	高純度テレフタル酸製造設備増設
		寧波三菱化学社	高純度テレフタル酸製造設備新設
機能商品	機能化学	三菱化学インフォニクス社	OPCドラム製造設備増設
	機能材料	三菱化学ポリエステルフィルム(株)	ポリエステルフィルム製造設備増設
		三菱化学産資(株)	アルミナ繊維製造設備新設
全社(共通)		三菱化学(株)四日市事業所	研究開発施設新設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却を除き、重要な設備の除却はありません。

当連結会計年度において、主要な設備の売却は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名	設備の内容	売却時期
その他	三菱化学(株)	(株)北九州プリンスホテル 関連設備(注)1	平成19年2月及び 3月

- (注) 1 ホテルマネージメントインターナショナル(株)及び野村不動産(株)への譲渡であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの 名称		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
石化	石化	57,064	98,307	45,994	67,943	269,308	5,311 [48]
機能商品	機能化学	39,060	52,715	42,233	15,799	149,807	5,881 [382]
	機能材料	46,249	57,741	18,160	27,115	149,265	6,736 [1,203]
ヘルスケア	ヘルスケア	40,378	22,491	22,860	17,854	103,583	9,256 [1,431]
その他		13,863	3,558	26,730	4,006	48,157	5,363 [469]
全社(共通)		11,522	1,399	16,419	10,347	39,687	900 [173]
合計		208,136	236,211	172,396	143,064	759,807	33,447 [3,706]

(2) 提出会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	ソフトウェア他	—	—	— [—]	20	20	32 [—]

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称		設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱化学㈱ (福岡県北九州市)	石化 機能 商品他	石化 機能 化学他	カーボンブラック イオン交換樹脂 製造設備他	13,522	19,792	6,019 (2,526)	5,893	45,227	1,044 [92]
三菱化学㈱ (三重県四日市市)	石化 機能 商品他	石化 機能 化学他	アクリル酸 カーボンブラック 1,4-ブタンジオール シュガーエステル 製造設備他	13,458	19,733	7,347 (2,278)	5,465	46,004	1,002 [53]
三菱化学㈱ (新潟県上越市)	機能 商品他	機能 化学他	電子写真感光体 製造設備他	3,984	2,507	11,673 (690)	406	18,572	33 [2]
三菱化学㈱ (岡山県倉敷市)	石化他	石化他	エチレン オキソ製品 製造設備他	8,594	13,865	9,761 (2,038)	4,666	36,887	806 [14]
三菱化学㈱ (香川県坂出市)	機能 商品	機能 化学	コークス 製造設備他	4,771	11,487	8,477 (1,867)	1,609	26,347	387 [11]
三菱化学㈱ (茨城県神栖市)	石化 機能 商品他	石化 機能 化学他	エチレン スチレンモノマー ビスフェノールA 製造設備他	19,260	20,642	19,992 (2,437)	3,748	63,643	611 [9]
三菱化学㈱ (茨城県牛久市)	機能 商品他	機能 化学 材料他	化合物半導体 合成樹脂系包材 製造設備他	3,390	2,677	601 (357)	1,212	7,882	218 [2]
三菱化学㈱ (東京都港区他)	石化 機能 商品他	石化 機能 化学他	事務所設備他	2,405	205	7,413 (404)	3,152	13,177	650 [20]
三菱化学㈱ (神奈川県横浜市 他)	石化 機能 商品他	石化 機能 化学他	研究設備	5,042	568	2,582 (433)	2,217	10,410	100 [4]
ヴァイテック㈱ (岡山県倉敷市他)	石化	石化	塩化ビニル製造 設備	1,180	3,732	— (—)	78	4,990	100 [2]
日本ポリプロ㈱ (茨城県神栖市他)	石化	石化	ポリプロピレン 製造設備	5,229	6,553	— (—)	3,932	15,714	679 [—]
関西熱化学㈱ (兵庫県加古川市 他)	機能 商品	機能 化学	コークス製造設 備	5,799	9,061	8,660 (1,067)	1,423	24,943	335 [5]
日本化成㈱ (福島県いわき市 他)	機能 商品	機能 化学	化成品 製造設備他	3,834	3,111	6,758 (670)	1,844	15,547	312 [1]
三菱樹脂㈱ (滋賀県長浜市他)	機能 商品	機能 材料	合成樹脂製品 製造設備	18,228	14,108	5,800 (680)	7,635	45,771	1,624 [235]
三菱化学ポリエス テルフィルム㈱ (滋賀県米原市他)	機能 商品	機能 材料	ポリエステル フィルム 製造設備	6,169	7,212	2,496 (178)	1,170	17,047	511 [—]
三菱ウェルファーマ ㈱ (千葉県木更津市 他)	ヘルス ケア	ヘルス ケア	医薬品製造及び 研究設備	13,689	2,934	8,315 (836)	4,179	29,117	3,488 [12]
㈱バイファ (北海道千歳市)	ヘルス ケア	ヘルス ケア	医薬品製造設備	3,677	6,650	858 (64)	54	11,239	73 [—]
㈱ベネシス (京都府福知山市 他)	ヘルス ケア	ヘルス ケア	医薬品製造設備	4,972	4,349	1,562 (59)	376	11,259	417 [43]
三菱化学物流㈱ (東京都他)	その他		陸海物流設備	3,102	1,359	5,666 (185)	1,382	11,509	1,099 [60]
ダイヤリックス㈱ (東京都他)	その他		賃貸用不動産他	5,243	26	10,123 (815)	78	15,470	231 [4]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称		設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エムシーシー・ ピーティーエー・ インディア社 (インド) 三菱化学インドネ シア社 (インドネシア) 寧波三菱化学社 (中国)	石化	石化	テレフタル酸 製造設備	6,065	25,377	4,809 (709)	46,520	82,771	356 [—]
三菱化学インフォ ニクス社 (シンガポール)	機能 商品	機能 化学	CD-R 製造設備他	2,114	1,331	— (—)	1,505	4,950	476 [—]
エムシー・ペッ ト・フィルム・ インドネシア社 (インドネシア) 三菱化学ポリエス テルフィルム社 (独)(ドイツ)	機能 商品	機能 材料	ポリエステル フィルム 製造設備	3,479	7,820	256 (38)	1,069	12,624	651 [15]

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、船舶、工具器具備品及び建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。
- 2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は2,099百万円であります。
- 3 上表のうち、機械装置を中心に主な賃貸資産は4,013百万円であります。
- 4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっておりません。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、180,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称		平成19年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石化	石化	94,000	高純度テレフタル酸製造設備増設、ポリカーボネート樹脂製造設備増設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能商品	機能化学	26,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
	機能材料	30,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ヘルスケア	ヘルスケア	18,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他		5,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
全社(共通)		7,000	基礎研究試験に係る設備投資等	自己資金及び借入金
合計		180,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,806,288,107	同左	東京、大阪 (以上各市場第一部)	—
計	1,806,288,107	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

イ 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権

三菱化学㈱が、平成17年6月14日開催の同社取締役会決議及び同年6月28日開催の同社株主総会決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社へ承継されました。

当社が同社から承継した新株予約権の内容は以下の通りであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	9,116個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	455,800株（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき1円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から平成38年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 1株当たり1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）	同左

- （注） 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、原則として、三菱化学㈱の取締役、執行役員及び監査役（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
- (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。
- 4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
三菱化学㈱を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に関する義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社（以下「完全親会社」といいます。）に承継させるものとします。但し、当該株式交換又は株式移転に際し、三菱化学㈱株主総会において、以下に定める方針に沿って完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある三菱化学㈱と完全親会社との間で締結される株式交換契約書又は株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。
- (1) 新株予約権の目的となる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とします。
- (2) 各新株予約権の目的となる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の条件を勘案の上、付与株式数を調整します。
- (3) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
承継後の行使価額は、承継前の行使価額と同じ方法により算出します。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使可能期間の開始日と株式交換の日又は株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使可能期間の満了日までとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の消却事由及び消却の条件
承継前の新株予約権の行使の条件並びに消却事由及び消却の条件に準じて決定することといたします。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。

ロ 平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会決議及び同年11月27日開催の取締役会決議による新株予約権

(イ) 当社取締役に対する新株予約権

当社は、平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会決議及び同年11月27日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,408個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,400株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月14日から平成38年12月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」といいます。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を、次の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記注3の記載内容に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要することとします。

(ロ) 当社執行役員等に対する新株予約権

当社は、平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会決議及び同年11月27日開催の取締役会決議に基づき、当社執行役員及び退任取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	564個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,200株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月28日から平成39年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)
前記「(2) 新株予約権等の状況 ロ(イ)当社取締役に対する新株予約権」の注3の記載内容と同一であります。
- 4 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成38年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 ロ(イ)当社取締役に対する新株予約権」の注5の記載内容と同一であります。

ハ 平成18年11月27日開催の取締役会決議による新株予約権

当社は、平成18年11月27日開催の取締役会決議に基づき、三菱化学㈱に対し新株予約権を発行しております。なお、三菱化学㈱は、平成18年12月15日付で、当社から割当てを受けた新株予約権のすべてを、同社の取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含みます。)に対し業績報酬として付与しております。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,620個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	331,000株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月16日から平成38年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)

前記「(2) 新株予約権等の状況 ロ(イ)当社取締役に対する新株予約権」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 ロ(イ)当社取締役に対する新株予約権」の注5の記載内容と同一であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月24日 (注) 1		1,806,288		50,000	△30,000	504,975
平成18年7月31日 (注) 2	—	1,806,288	—	50,000	△492,475	12,500

(注) 1 前連結会計年度における利益配当金の配当原資の確保をはじめ、今後の財務面での柔軟性の確保を図るため、資本準備金を減少させ、これを「その他資本剰余金」に振り替えたものあります。

2 三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)がそれぞれ保有する当社株式のすべてを自己株式として取得するための財源確保を主な目的として、資本準備金を減少させ、これを「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	188	49	1,354	455	22	121,761	123,830	—
所有株式数 (単元)	10	1,251,619	19,809	292,648	615,628	88	1,403,220	3,583,022	14,777,107
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.93	0.55	8.16	17.18	0.00	39.16	100	—

(注) 1 自己株式436,544,253株は、「個人その他」に873,088単元、「単元未満株式の状況」に253株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式67,813株は、「その他の法人」に135単元、「単元未満株式の状況」に313株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	71,112	3.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	60,644	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	56,699	3.13
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	51,730	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	49,428	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	48,828	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	42,312	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	35,271	1.95
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	23,547	1.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	18,992	1.05
計	—	458,568	25.38

- (注) 1 上記のほか、当社が自己株式として436,544千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。なお、当社は、平成18年9月1日をもって、当社の完全子会社である三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社がそれぞれ保有する当社株式424,622千株及び9,387千株のすべてを自己株式として取得しました。これにより、平成18年3月31日現在で主要株主でありました三菱化学株式会社は、当社の主要株主に該当しないこととなりました。
- 2 上記には記載されておりませんが、平成19年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口」)が4,750千株(0.26%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しています。
- 3 上記には記載されておりませんが、平成19年3月31日現在、三菱UFJ信託銀行株式会社が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口」)が3,395千株(出資比率0.18%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、三菱UFJ信託銀行株式会社が留保しています。

- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル及び三菱UFJ投信株式会社から、平成18年11月15日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、平成18年10月31日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成19年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	53,578	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	40,664	2.25
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,579	0.08
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	イギリス 6 ブロードゲート, ロンドン イーシー2エム 2エーエー	191	0.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,464	0.30

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから、平成19年1月10日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、平成18年12月31日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成19年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	3,503	0.19
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	41,933	2.32
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ フリーモント・ストリート 45, サンフランシスコ, カリフォルニア	33,853	1.87
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	アメリカ フリーモント・ストリート 45, サンフランシスコ, カリフォルニア	9,269	0.51
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ハーリントン・ストリート111, シドニー, ニュー・サウス・ウェールズ	1,947	0.10
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	イギリス ロイヤル・ミント・コート1, ロンドン	19,985	1.10
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	イギリス ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス, ロンドン	145	0.00
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	イギリス チャーチル・プレイス1, ロンドン	1,580	0.08
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	イギリス カナリーワーフノース・コロネード5, ロンドン	1,815	0.10
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ ベイ・ストリート161 2500号, トロント, オンタリオ	94	0.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,544,000 (相互保有株式) 普通株式 975,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,353,991,500	2,707,983	—
単元未満株式	普通株式 14,777,107	—	—
発行済株式総数	1,806,288,107	—	—
総株主の議決権	—	2,707,983	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式253株及び相互保有株式1,097株（三協化成産業株式会社450株、日本合成化学工業株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社447株、三菱化学株式会社150株）が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ67,500株(議決権135個)及び313株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス (相互保有株式)	東京都港区芝4-14-1	436,544,000		436,544,000	24.16
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	2,000		2,000	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪市中央区平野町 2-6-9	5,500		5,500	0.00
日本合成化学工業株式会社	大阪市北区大淀中 1-1-88	518,500		518,500	0.02
川崎化成工業株式会社	川崎市川崎区駅前本町 12-1	445,000		445,000	0.02
三協化成産業株式会社	名古屋市中村区名駅 3-12-12	4,500		4,500	0.00
計	—	437,519,500		437,519,500	24.22

- (注) 1 当社は平成18年9月1日をもって、当社の完全子会社である三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社がそれぞれ所有する当社株式424,662,290株及び9,387,352株のすべてを自己株式として取得しました。
- 2 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,150株の一部であります。なお、この2,150株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,000株及び150株含まれております。
- 3 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式5,947株の一部であります。なお、この5,947株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ5,500株及び447株含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含み、以下総称して「役員等」といいます。)に対し、株価上昇によるメリットのみならず株価下落による損失までも株主の皆様と共有し、より会社業績や中長期的な企業価値の向上を促すインセンティブとすることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社における役員等の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることとしております。

同制度の内容は、次の通りであります。

イ 当社取締役に対する新株予約権

決議年月日	株主総会決議 平成18年6月28日 取締役会決議 平成18年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ロ(イ)当社取締役に対する新株予約権」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ 当社執行役員等に対する新株予約権

決議年月日	株主総会決議 平成18年6月28日 取締役会決議 平成18年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員1名及び当社退任取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ロ(ロ)当社執行役員等に対する新株予約権」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「(2)新株予約権等の状況 イ 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権」及び「(2)新株予約権等の状況 ハ 平成18年11月27日開催の取締役会決議による新株予約権」に記載の新株予約権につきましては、当社のストックオプション制度に基づくものではありませんが、連結会計上はストックオプションとして取扱われることになります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第6号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月28日)での決議状況(注) (取得期日平成18年9月1日)	434,049,642	324,669,132,216
本連結会計年度前における取得自己株式	—	—
本連結会計年度における取得自己株式	434,049,642	324,669,132,216
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
本連結会計年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成18年9月1日付で当社が取得した自己株式は、当社の連結子会社である三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱がそれぞれ保有していた当社株式424,662,290株(取得価格317,647,392,920円)及び9,387,352株(取得価格7,021,739,296円)を両社より取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第6号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
本連結会計年度における取得自己株式	868,675	670,719,014
当期間における取得自己株式	700	107,963,101

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式)	118,758	900,010,730	4,402	4,430,928
その他(退任執行役員のス톡オプション行使に対し払出した処分自己株式)	10,250	7,665,823	—	—
保有自己株式数	436,544,253	—	436,540,551	—

(注) 当期間における単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定に当りましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、株主への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき7円といたしました。なお、年間の配当金は、先に実施しました中間配当金7円と合わせて、1株につき14円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当の詳細は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議（注）	9,591	7
平成19年6月26日 定時株主総会決議	9,588	7

(注) その他利益剰余金を配当原資としておりますが、平成18年4月1日から平成18年9月30日の期間の利益を配当原資に加算するため、同期間の臨時計算書類を作成しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	824	1,024
最低(円)	670	657

(注) 1 当社は、共同株式移転により、平成17年10月3日をもって設立されたため、平成18年3月が第1期となります。
2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	777	776	756	836	985	1,024
最低(円)	741	668	700	744	818	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		富 澤 龍 一	昭和16年 8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社 平成8年6月 三菱化学(株)取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成11年10月 三菱東京製薬(株)(現 三菱ウェルファーマ(株))常務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成13年10月 三菱ウェルファーマ(株)取締役副社長 平成14年4月 三菱化学(株)副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役社長(平成19年3月まで) 平成16年6月 三菱ウェルファーマ(株)取締役会長(平成17年10月まで) 平成17年10月 当社取締役社長 平成19年4月 当社取締役会長(現) 三菱化学(株)取締役(現)	(注) 2	66
取締役社長 代表取締役		小 林 喜 光	昭和21年 11月18日生	昭和49年12月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員(平成19年3月まで) 平成18年6月 当社取締役(平成19年3月まで) 平成19年2月 三菱化学(株)取締役 平成19年4月 当社取締役社長(現) 三菱化学(株)取締役社長(現)	(注) 2	7
取締役		馬 場 敦	昭和20年 9月26日生	昭和45年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社 平成14年6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員(現) 平成19年4月 当社常務執行役員(現) 平成19年6月 三菱化学(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 2	18
取締役	経営 管理 室長	吉 村 章 太 郎	昭和24年 2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株)監査役(平成19年6月まで) 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員(平成18年3月まで) 平成17年10月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現) 三菱化学(株)常務執行役員(現) 平成18年6月 三菱化学(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 2	8
取締役		中 山 清	昭和20年 12月24日生	昭和43年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社 平成13年6月 三菱化学(株)執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員(現) 三菱ウェルファーマ(株)取締役(現) 平成17年10月 当社常務執行役員(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注) 2	7
取締役		高 下 悦 仁 郎	昭和21年 7月20日生	昭和44年4月 三菱油化(株)(現 三菱化学(株))入社 平成14年4月 三菱化学(株)執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員(現) 平成19年6月 三菱化学(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 峰 健 嗣	昭和22年 4月14日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月	吉富製薬(株)(現 三菱ウェルファーマ(株))入社 同社執行役員 ウェルファイド(株)(現 三菱ウェルファーマ(株))取締役 同社常務取締役 三菱ウェルファーマ(株)専務取締役 同社取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	32
取締役		下 宿 邦 彦	昭和20年 3月24日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月	三菱油化(株)(現 三菱化学(株))入社 三菱化学(株)執行役員 三菱ウェルファーマ(株)取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長兼副社長執行役員 同社取締役兼副社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注) 2	12
常勤監査役		岸 隆 康	昭和21年 4月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月	三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社 三菱東京製薬(株)(現 三菱ウェルファーマ(株))経理部長 三菱ウェルファーマ(株)経営企画本部副本部長 同社執行役員 同社監査役(現) 当社監査役(現) 三菱化学(株)監査役(現)	(注) 3	9
常勤監査役		吉 田 日出昭	昭和17年 1月10日生	昭和39年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月	三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社 三菱東京製薬(株)(現 三菱ウェルファーマ(株))常務取締役 同社専務取締役 三菱化学(株)常務執行役員 同社常務取締役 同社常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 同社監査役(平成19年6月まで) 当社監査役(現)	(注) 3	15
常勤監査役		西 田 孝	昭和28年 9月28日生	昭和51年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 三菱証券(株)(現 三菱UFJ証券(株))執行役員 同社常務執行役員 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)執行役員 三菱ウェルファーマ(株)監査役(現) 三菱化学(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		杉 原 弘 泰	昭和13年 5月18日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成15年6月 平成17年10月	検事任官 大阪高等検察庁検事長 (平成13年5月退官) 弁護士登録 三菱化学(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹原相光	昭和27年 4月1日生	昭和52年1月 ピート マーウィック ミッチェ ル会計士事務所入所 平成2年9月 中央新光監査法人(現 みすず 監査法人)社員 平成8年8月 中央監査法人(現 みすず監査 法人)代表社員 平成15年7月 中央青山監査法人(現 みすず 監査法人)評議委員 平成17年3月 中央青山監査法人退所 平成17年10月 当社監査役(現)	(注) 3	—
計						196

- (注) 1 監査役西田 孝、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役岸 隆康、吉田日出昭、杉原弘泰及び竹原相光の4氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役西田 孝氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成17年10月3日に三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱の株式移転により、両社の完全親会社として設立されました。これにより、グループの経営形態は、ポートフォリオマネジメント機能と個別事業経営機能とを完全に分離した純粋持株会社制に移行いたしました。当社は、当社グループのポートフォリオマネジメント機能を担う持株会社として、グループ経営の深化、グループの成長・飛躍に向けた資源配分など、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進していきます。

当社は、グループの経営を統括する立場から、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営会議、CSR推進会議、監査役及び監査役会があります。

当社は、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行っております。

イ 取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催されております。当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で8名(うち、執行役員兼務者3名)となっております。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

ロ 経営会議

経営会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及びグループ各社の投融资等の重要な業務執行について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については、取締役会の決議を経て執行されることとなります。経営会議は、月2回程度開催され、取締役社長、取締役、常務執行役員及び監査役により構成されております。

ハ CSR推進会議

CSR推進会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及びグループ各社のコンプライアンス、リスク管理、安全・環境対策、人権啓発、社会貢献等のCSR(企業の社会的責任)推進に関する重要な事項について審議を行っております。CSR推進会議は、原則として年2回開催されるほか、必要に応じ随時開催され、当社及び直接出資子会社それぞれの、社長、コンプライアンス推進統括執行役員、リスク管理担当役員、RC(レスポンシブル・ケア)担当役員等のCSRに関係する役員及び監査役により構成されております。

ニ 監査役及び監査役会

当社の監査・監督機関としては、監査役及び監査役会があります。監査役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の監査役は、本報告書提出日時点で社外監査役3名を含む5名であります。

② 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社は、平成18年5月11日に開催された取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づき、内部統制システム整備の基本方針について決議を行いました。その基本方針は次の通りであり、当社は、同方針に基づいて内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) グループ企業倫理憲章及びグループ・コンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（本項（②）内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況）において、以下「当社グループ」といいます。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とします。

(ロ) 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたります。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議等への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行います。

(ハ) グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたります。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたります。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定（ポートフォリオマネジメント）するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図ります。

(ロ) 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行います。

ニ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを開覧できる体制を整備します。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

ヘ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告します。

(ロ) 監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得ます。

(ハ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行います。

③ 内部監査及び会計監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査については、監査室（人員数5名。三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱の兼務者を含みます。）が年間内部監査計画に基づき、当社及び国内外の子会社についての業務監査を実施しております。内部監査の計画、実施状況及びその結果は、監査役にも報告されております。また、監査役監査及び監査役会における監査状況の報告には監査室長が適宜陪席するなど、監査役監査との連携を図っております。

ロ 会計監査の状況

当社は、平成18年7月まで会計監査業務を中央青山監査法人（現みずず監査法人）に委嘱しておりましたが、同監査法人は、金融庁より平成18年7月1日から2ヵ月間の業務停止処分を受けたため、会社法337条第3項第1号の規定により同年7月1日付で会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。

これに伴い、当社は、会計監査人の不在回避、会計監査の継続性確保、監査法人の当社グループに対するこれまでの監査実績等の観点を勘案し、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、監査役会の決議により、平成18年7月3日付で新日本監査法人を一時会計監査人として選任し、また、同年9月1日付でみずず監査法人を一時会計監査人として追加選任し、それ以降両監査法人による共同監査を受けてまいりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議により、会社法第329条第1項の規定により、新日本監査法人を当社の会計監査人として選任しました。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告とともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

新日本監査法人

鈴木洋二（1年）、梅村一彦（1年）、白羽龍三（1年）

みずず監査法人

片山英木（2年）、石井哲也（1年）、鈴木 聡（2年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

新日本監査法人

公認会計士14名、会計士補10名、その他3名

みずず監査法人

公認会計士5名、その他1名

④ その他

イ 取締役及び監査役の報酬等

区分	報酬	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	8	189
監査役	5	108
合計	13	297

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。

2 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。

3 上記の取締役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額48百万円が含まれております。

4 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額には、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社である三菱化学㈱又は三菱ウェルファーマ㈱からの報酬は含まれておりません。

5 取締役の報酬等の額は、月額30百万円以内であります。これとは別枠として、ストックオプションによる報酬等の額が、年額80百万円以内となっております。

6 監査役の報酬等の額のうち、社外監査役3名に支払った報酬等の額は、55百万円であります。

7 監査役の報酬等の額は、月額11百万円以内であります。

8 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

ロ 監査報酬

	支払額（百万円）		
	新日本監査法人	みずず監査法人	合計
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	15	16	31
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	252	228	480

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分していませんので、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

ハ 当社と社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月3日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった三菱化学㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照)

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年10月3日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及びみずず監査法人により監査を受けております。なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※2	65,382		69,509	
受取手形及び売掛金	※5, 6	491,905		582,503	
たな卸資産		317,573		362,463	
繰延税金資産		32,087		31,708	
その他		83,356		101,297	
貸倒引当金		△1,923		△1,682	
流動資産合計		988,380	46.4	1,145,798	49.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※2	209,828		208,136	
機械装置及び運搬具	※2	235,673		236,211	
土地	※2	178,016		172,396	
建設仮勘定		40,984		84,764	
その他	※2	22,179		22,931	
有形固定資産合計		686,680	(32.2)	724,438	(31.2)
2 無形固定資産					
のれん		—		18,043	
連結調整勘定		6,651		—	
その他		15,494		17,326	
無形固定資産合計		22,145	(1.0)	35,369	(1.5)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2, 3	344,213		336,047	
長期貸付金		3,128		8,135	
繰延税金資産		36,219		17,331	
その他	※2	46,980		53,044	
貸倒引当金		△1,133		△1,330	
投資その他の資産合計		429,407	(20.1)	413,227	(17.8)
固定資産合計		1,138,232	53.5	1,173,034	50.5
資産合計		2,126,612	100.0	2,318,832	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※2, 6	389,991		438,375	
短期借入金	※2	211,001		252,036	
コマーシャルペーパー		32,000		20,000	
一年以内に 償還予定の社債		30,000		55,600	
未払法人税等		14,654		16,468	
賞与引当金		26,293		26,972	
訴訟損失等引当金		—		1,343	
HIV訴訟和解損失引当金		1,356		—	
一年以内に使用予定の 定期修繕引当金		4,834		5,664	
一年以内固定資産整理 損失引当金		2,815		3,838	
その他		178,263		190,411	
流動負債合計		891,207	41.9	1,010,707	43.5
II 固定負債					
社債及び転換社債		234,745		209,115	
長期借入金	※2	128,923		202,922	
退職給付引当金		100,111		86,274	
役員退職慰労引当金		2,259		2,060	
訴訟損失等引当金		—		2,092	
定期修繕引当金		3,599		4,477	
固定資産整理損失引当金		2,732		2,741	
関係会社整理損失引当金		20,203		4,275	
その他		17,906		35,417	
固定負債合計		510,478	24.0	549,373	23.6
負債合計		1,401,685	65.9	1,560,080	67.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		68,867	3.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	50,000	2.3	—	—
II 資本剰余金		412,876	19.4	—	—
III 利益剰余金		227,836	10.7	—	—
IV 土地再評価差額金		1,886	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		87,355	4.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		△3,773	△0.1	—	—
VII 自己株式	※8	△120,120	△5.6	—	—
資本合計		656,060	30.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,126,612	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	50,000	2.1
2 資本剰余金		—	—	379,793	16.3
3 利益剰余金		—	—	322,049	13.8
4 自己株式		—	—	△120,693	△5.2
株主資本合計		—	—	631,149	27.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	80,016	3.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△16	△0.0
3 土地再評価差額金		—	—	1,858	0.0
4 為替換算調整勘定		—	—	3,179	0.1
5 在外子会社の年金債務 調整額		—	—	△4,026	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	81,011	3.4
III 新株予約権		—	—	543	0.0
IV 少数株主持分		—	—	46,049	1.9
純資産合計		—	—	758,752	32.7
負債純資産合計			—	2,318,832	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,408,945	100.0	2,622,820	100.0
II 売上原価	※11		1,888,535	78.3	2,104,642	80.2
売上総利益			520,410	21.6	518,178	19.7
III 販売費及び一般管理費						
販売費	※1	101,479			99,607	
一般管理費	※2, 11	285,312	386,791	16.0	289,982	389,589
営業利益			133,619	5.5	128,589	4.9
IV 営業外収益						
受取利息		1,567			1,785	
受取配当金		4,440			4,460	
持分法による投資利益		12,864			15,210	
為替差益		6,129			5,118	
固定資産賃貸料		3,733			3,570	
出向者労務費差額		—			2,022	
その他		7,566	36,299	1.5	6,964	39,129
V 営業外費用						
支払利息		11,009			12,432	
固定資産整理損		2,803			4,333	
出向者労務費差額負担		4,164			—	
その他		8,367	26,343	1.0	9,657	26,422
経常利益			143,575	5.9	141,296	5.3
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		1,936			6,592	
固定資産売却益	※3	2,383			3,179	
その他		1,586	5,905	0.2	1,577	11,348
VII 特別損失						
関係会社整理損	※4	15,716			3,115	
固定資産整理損失引当金 繰入額	※5	2,150			2,987	
訴訟損失等引当金繰入額	※6	—			2,092	
固定資産整理損等	※7	2,706			1,461	
固定資産減損損失		1,131			1,191	
投資有価証券評価損		2,208			692	
固定資産臨時償却	※8	2,932			353	
早期定年退職一時金		1,905			300	
その他投資評価損	※9	2,869			—	
その他	※10	2,793	34,410	1.4	2,651	14,842
税金等調整前当期純利益			115,070	4.7	137,802	5.2
法人税、住民税 及び事業税		35,221			5,745	
法人税等調整額		△14,931	20,290	0.8	27,606	33,351
少数株主利益			9,211	0.3		4,113
当期純利益			85,569	3.5	100,338	3.8

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			117,108
II 資本剰余金増加高			
株式移転に伴う増加高	※1	295,761	
自己株式処分差益		7	295,768
III 資本剰余金期末残高			412,876
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			162,966
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		85,569	
子会社の新規連結に伴う 増加高		2	
連結子会社の減少に伴う 増加高		32	
持分法関連会社の減少に 伴う増加高		4	
持分法関連会社と 持分法非適用関連会社 との合併に伴う増加高		272	
持分法関連会社と その他の会社との合併に 伴う増加高		3	85,882
III 利益剰余金減少高			
配当金		19,570	
取締役賞与金		116	
連結子会社の減少に伴う 減少高		90	
在外子会社の 最小年金債務調整額	※2	1,236	21,012
IV 利益剰余金期末残高			227,836

[次へ](#)

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	50,000	412,876	227,836	△120,120	570,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)		△10,964	△9,591		△20,555
利益処分による役員賞与			△162		△162
当期純利益			100,338		100,338
連結範囲の変動による増減			120		120
持分法の適用範囲の変動による増減			358		358
自己株式の取得				△671	△671
自己株式の処分		28		98	126
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注2)		△22,147			△22,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注3)			3,150		3,150
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△33,083	94,213	△573	60,557
平成19年3月31日残高 (百万円)	50,000	379,793	322,049	△120,693	631,149

	評価・換算差額等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外 子会社の 年金債務 調整額	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	87,355	—	1,886	△3,773	—	85,468	—	68,867	724,927
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当						—			△20,555
利益処分による役員賞与						—			△162
当期純利益						—			100,338
連結範囲の変動による増減						—			120
持分法の適用範囲の変動による増減						—			358
自己株式の取得						—			△671
自己株式の処分						—			126
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少						—			△22,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注3)(注4)	△7,339	△16	△28	6,952	△4,026	△4,457	543	△22,818	△23,582
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△7,339	△16	△28	6,952	△4,026	△4,457	543	△22,818	33,825
平成19年3月31日残高 (百万円)	80,016	△16	1,858	3,179	△4,026	81,011	543	46,049	758,752

(注) 1 剰余金の配当

平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(10,964百万円)及び平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,591百万円)であります。

2 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成18年9月1日に連結子会社の三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

3 在外子会社の年金債務調整額

「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」の改正(平成18年12月26日)に伴う、中間連結会計期間(平成18年9月期)末の利益剰余金から評価・換算差額等への組替額3,668百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)に含めております。なお、前連結会計年度末の残高は3,150百万円であります。

4 新株予約権の連結会計年度中の変動額

当社設立に伴い承継された会社法施行前に三菱化学㈱が付与したストックオプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したもの(256百万円)及びその行使による減少(5百万円)、並びに会社法施行後の新株予約権の発行による増加(292百万円)によるものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		115,070	137,802
減価償却費		85,233	82,917
固定資産臨時償却		2,932	353
連結調整勘定償却額		3,195	—
のれん償却額		—	2,765
受取利息及び受取配当金		△6,007	△6,245
持分法による投資利益(△)又は投資損失		△12,864	△15,210
為替差損又は為替差益(△)		514	△19
支払利息		11,009	12,432
投資有価証券売却益		△1,936	△6,592
固定資産売却益		△2,383	△3,179
関係会社整理損		15,716	3,115
固定資産整理損失引当金繰入額		2,150	2,987
訴訟損失等引当金繰入額		—	2,092
固定資産整理損等		2,706	5,794
固定資産減損損失		1,131	1,191
投資有価証券評価損		2,208	692
その他投資評価損		2,869	—
売上債権の減少額又は増加額(△)		△13,264	△63,196
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△34,301	△37,993
仕入債務の増加額又は減少額(△)		45,615	27,934
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		—	△22,910
その他		870	5,225
小計		220,463	129,955
利息及び配当金の受取額		10,429	13,822
利息の支払額		△11,394	△11,904
法人税等の支払額(△)又は還付額		△39,775	△68,530
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,723	63,343

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入		13	—
有形固定資産の取得による支出		△94,265	△112,167
有形固定資産の売却による収入		6,803	11,802
無形固定資産の取得による支出		△3,138	△1,986
投資有価証券の取得による支出		△4,671	△40,137
投資有価証券の売却及び償還による収入		11,558	9,666
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△4,955
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	21
貸付けによる支出		△1,111	△144
貸付金の回収による収入		11,899	3,428
その他		△1,453	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,365	△133,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		△89,750	77,513
コマーシャルペーパーの純増加額 又は純減少額(△)		17,000	△12,000
長期借入れによる収入		42,743	104,809
長期借入金の返済による支出		△44,161	△70,446
社債の発行による収入		34,703	29,797
社債の償還による支出		△37,521	△30,000
配当金の支払額		△19,570	△20,555
少数株主への配当金の支払額		△4,757	△2,633
少数株主による株式払込額		5,702	778
自己株式の取得による支出		△1,725	△2,549
その他		155	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		△97,181	74,492
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,429	1,791
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		9,606	6,192
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,575	61,547
VII 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△634	256
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	61,547	67,995

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 168社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (増加 9社) ・新規設立による増加：寧波三菱化学社他5社 ・重要性が増したことによる増加：三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社※1、レジنديオン社※2 ※1 当連結会計年度より持分法適用外の非連結子会社から変更 ※2 当連結会計年度より持分法適用会社から変更 ・株式移転に伴う子会社化による増加：三菱化学(株) (減少 8社) ・合併消滅による減少：日本化成(株)の子会社1社 ・清算結了による減少：三菱ウェルファーマ(株)の子会社3社他1社 ・重要性がなくなったことによる減少：三菱化学ポリエステルフィルム社(独)の子会社3社※ ※当連結会計年度より持分法適用外の非連結子会社へ変更 (注)連結子会社の増減数につきましては、三菱化学(株)の前連結会計年度との比較により記載しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 43社 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 (増加 1社) ・持分法適用の関連会社からの変更：菱洋商事(株) (減少 2社) ・清算結了による減少：(株)植物工学研究所 ・連結子会社への変更：レジنديオン社 (注)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の増減数につきましては、三菱化学(株)の前連結会計年度との比較により記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 171社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (増加 11社) ・新規設立による増加：三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社他3社 ・重要性が増したことによる増加：(株)協和ビジネス他4社※ ※当連結会計年度より持分法適用会社から変更4社、非連結子会社から変更1社 ・株式追加取得に伴う子会社化による増加：マイテックスポリマーズアジアパシフィック社他1社 (減少 8社) ・合併消滅による減少：リフィル社他1社 ・清算結了による減少：三菱樹脂(株)の子会社1社他2社 ・株式売却による減少：日本化成(株)の子会社1社他1社 ・重要性がなくなったことによる減少：(株)九州メディカルサイエンス※ ※当連結会計年度より持分法適用外の非連結子会社へ変更</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 42社 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 (増加 4社) ・新規設立による増加：三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社 ・重要性が増したことによる増加：サンブレーン(タイランド)社他2社 (減少 5社) ・清算結了による減少：ジャパンポリケムアメリカ社 ・連結子会社への変更：(株)協和ビジネス他3社</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ 持分法適用の関連会社数 40社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) (増加 2社) ・新規設立による増加：ポリオールアジア(株) ・株式追加取得による増加：三菱化学ポリエステルフィルム社(独)の関連会社1社 (減少 3社) ・株式売却による減少：三菱ウェルファーマ(株)の関連会社1社 ・清算終了による減少：三菱樹脂(株)の関連会社1社 ・持分法適用の非連結子会社への変更：菱洋商事(株)</p> <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社(株ダイヤモンド他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>	<p>ロ 持分法適用の関連会社数 38社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) (増加 1社) ・重要性が増したことによる増加：三菱樹脂(株)の関連会社1社 (減少 3社) ・清算終了による減少：東和コンパウンディング(株) ・株式追加取得に伴う子会社化による減少：マイテックスポリマーズアジアパシフィック社他1社</p> <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社(株ダイヤモンド他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (決算日 9月30日) 三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社 (決算日 12月31日) ヴイテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社、三菱化学アメリカ社、三菱化学インドネシア社 (決算日 1月31日) 三菱樹脂(株)の子会社1社 (決算日 2月28日) 越前ポリマー(株) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、三菱化学アメリカ社等、その所在国における会計基準に基づく連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。 また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。 また、三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社につきましては、決算日が9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、三菱樹脂(株)の子会社1社及びジャパンエポキシレジン(株)につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成17年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成18年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (決算日 9月30日) 三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社 (決算日 12月31日) ヴイテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社、三菱化学インドネシア社 (決算日 1月31日) 三菱樹脂(株)の子会社1社 (決算日 2月28日) 越前ポリマー(株) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、三菱化学ポリエステルフィルム社(独)等、その所在国における会計基準に基づく連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。 また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。 また、三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社につきましては、決算日が9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、三菱樹脂(株)の子会社2社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成18年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成19年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 三菱化学㈱及び同社の子会社であった三菱ウェルファーマ㈱は、平成17年10月3日に株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる㈱三菱ケミカルホールディングスを設立しました。 この株式移転に関する資本連結手続については、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。 資本連結にあたっては、この株式移転が親子会社間で行われたことにより、企業結合に該当しない取引でありますので、親会社であった三菱化学㈱については持分プーリング法に準じた処理及び子会社であった三菱ウェルファーマ㈱については連結原則に準じた処理を行っております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ取引 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品及び製品(販売用不動産を除く)については、主として総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 同左 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) HIV訴訟和解損失引当金 連結子会社1社において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>(4) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 訴訟損失等引当金 訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。</p> <p>1 HIV訴訟和解損失引当金 1,343百万円 連結子会社1社において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>2 HCV訴訟損失引当金 2,092百万円 連結子会社2社は、HCV(C型肝炎ウイルス)に感染し、被害を受けたとする人々より国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、当連結会計年度末現在の原告を対象に現在までの判決を基準として算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(8) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>ニ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(8) 固定資産整理損失引当金 同左</p> <p>ニ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>ト その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社が設立された平成17年10月3日から、当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、一時償却または5年間で均等償却しております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ト その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は712,176百万円であります。また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 スtock・オプション等に関する会計基準等 当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用292百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、292百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1 固定資産のうち連結調整勘定 従来、連結貸借対照表において、区分掲記していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示することといたしました。</p> <p>2 流動負債のうちHIV訴訟和解損失引当金 前連結会計年度まで「HIV訴訟和解損失引当金」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「訴訟損失等引当金」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローのうち連結調整勘定償却額 従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することといたしました。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローのうち退職給付引当金の増加額又は減少額(△) 従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増加額又は減少額(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度から「退職給付引当金の増加額又は減少額(△)」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増加額又は減少額(△)」は、△3,754百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 梅田工場土壌調査及び浄化工事</p> <p>当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ㈱は、同社梅田工場(東京都足立区)を平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を同社の連結子会社である㈱エーピーアイ コーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合しました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例及び土壌対策指針に則った調査及び汚染拡散防止対策を継続しておりましたが、平成16年9月に終了しました。</p> <p>この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催しました。</p> <p>土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末に完了しました。</p> <p>なお、同工場跡地につきましては、浄化処理後の引渡しを前提に平成17年2月に売買契約が成立しており、当該土壌浄化工事の完了をもって引渡しを行っております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
※1	有形固定資産減価償却累計額 1,672,230百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1	有形固定資産減価償却累計額 1,704,450百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。																																																																							
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 30,025百万円 (27,279百万円) 土地 19,934 (14,009) 機械装置及び運搬具他 22,498 (22,418) 合計 72,457百万円 (63,706百万円) (担保付債務) 短期借入金 6,616百万円 (5,044百万円) 長期借入金 8,549 (5,419) 支払手形及び買掛金 471 (—) 合計 15,636百万円 (10,463百万円) 上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 29,910百万円 (27,968百万円) 土地 23,546 (17,729) 機械装置及び運搬具他 36,454 (35,890) 合計 89,910百万円 (81,587百万円) (担保付債務) 短期借入金 8,954百万円 (6,310百万円) 長期借入金 8,321 (7,688) 支払手形及び買掛金 417 (—) 合計 17,692百万円 (13,998百万円) 上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。																																																																							
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 101,232百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 105,490百万円																																																																							
4	偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。	4	偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島北共同発電㈱</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>サソール・ダイヤ・アクリレーツ社</td> <td>4,212</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>12,912</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本エステル㈱</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7,474</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>—</td> <td>1,237</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>3,528</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,813</td> <td>185</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(22,536) 26,465</td> <td>(1,422) 1,422</td> <td>(4,816) 9,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)	鹿島北共同発電㈱	—	—	1,117	サソール・ダイヤ・アクリレーツ社	4,212	—	—	日本アサハンアルミニウム㈱	12,912	—	—	日本エステル㈱	—	—	7,474	ひびき灘開発㈱	—	1,237	—	従業員(住宅用)	3,528	—	—	その他	5,813	185	758	合計	(22,536) 26,465	(1,422) 1,422	(4,816) 9,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サソール・ダイヤ・アクリレーツ社</td> <td>3,723</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>㈱新菱セミコンテクノ</td> <td>1,465</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>10,916</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本エステル㈱</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7,124</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>—</td> <td>1,063</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>2,802</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,006</td> <td>41</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(19,061) 21,912</td> <td>(1,104) 1,104</td> <td>(4,149) 8,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)	サソール・ダイヤ・アクリレーツ社	3,723	—	—	㈱新菱セミコンテクノ	1,465	—	—	日本アサハンアルミニウム㈱	10,916	—	—	日本エステル㈱	—	—	7,124	ひびき灘開発㈱	—	1,063	—	従業員(住宅用)	2,802	—	—	その他	3,006	41	1,337	合計	(19,061) 21,912	(1,104) 1,104	(4,149) 8,461
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)																																																																							
鹿島北共同発電㈱	—	—	1,117																																																																							
サソール・ダイヤ・アクリレーツ社	4,212	—	—																																																																							
日本アサハンアルミニウム㈱	12,912	—	—																																																																							
日本エステル㈱	—	—	7,474																																																																							
ひびき灘開発㈱	—	1,237	—																																																																							
従業員(住宅用)	3,528	—	—																																																																							
その他	5,813	185	758																																																																							
合計	(22,536) 26,465	(1,422) 1,422	(4,816) 9,349																																																																							
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)																																																																							
サソール・ダイヤ・アクリレーツ社	3,723	—	—																																																																							
㈱新菱セミコンテクノ	1,465	—	—																																																																							
日本アサハンアルミニウム㈱	10,916	—	—																																																																							
日本エステル㈱	—	—	7,124																																																																							
ひびき灘開発㈱	—	1,063	—																																																																							
従業員(住宅用)	2,802	—	—																																																																							
その他	3,006	41	1,337																																																																							
合計	(19,061) 21,912	(1,104) 1,104	(4,149) 8,461																																																																							
※5	受取手形割引高 3,230百万円 受取手形裏書譲渡高 592	※5	受取手形割引高 3,606百万円 受取手形裏書譲渡高 174																																																																							

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式1,806,288千株であります。</p> <p>※8 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式436,198千株であります。</p>	<p>※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="783 331 1310 394"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,873百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,882</td> </tr> </table>	受取手形	3,873百万円	支払手形	6,882
受取手形	3,873百万円				
支払手形	6,882				

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 運輸費 66,235百万円	※1 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 運輸費 67,382百万円
※2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 労務費 84,839百万円 研究開発費 89,594百万円 (注) 労務費には賞与引当金繰入額10,606百万円が含まれております。	※2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 労務費 89,186百万円 研究開発費 91,177百万円 (注) 労務費には賞与引当金繰入額10,741百万円が含まれております。
※3 土地売却益等であります。	※3 土地売却益等であります。
※4 シンガポールの連結子会社における事業整理の決定に伴い将来の損失負担に備えるため計上した当該損失見積額が主なものであります。	※4 イギリスの連結子会社の株式譲渡に伴う損失が主なものであります。
※5 固定資産整理損失引当金 当連結会計年度に確定した有形固定資産の整理計画に基づき、その整理に伴い発生する費用について見積額を引当計上したものであります。	※6 訴訟損失等引当金繰入額 連結子会社において計上した、HCV(C型肝炎ウイルス)訴訟損失引当金繰入額であります。
※7 固定資産の除却損等であります。 (内訳) 機械装置の廃棄損 800百万円 その他の固定資産の廃棄損 999百万円 固定資産売却損 90百万円 撤去費等 817百万円	※7 固定資産の除却損等であります。 (内訳) 建物の廃棄損 378百万円 その他の固定資産の廃棄損 207百万円 撤去費等 876百万円
※8 操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。	※8 操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。
※9 シンガポールの連結子会社における預託金の評価損が主なものであります。	
※10 連結子会社における各種事業再構築に伴って発生した費用が主なものであります。	※10 連結子会社における各種事業再構築に伴って発生した費用が主なものであります。
※11 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,594百万円	※11 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,177百万円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	株式移転に伴う増加高の内訳は、次の通りであります。
	完全子会社となった三菱化学㈱の資本金と当社の資本金との振替差額 95,086百万円
	完全子会社となった三菱ウェルファーマ㈱の資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式のうち少数株主に帰属していた部分からの振替額 82,956百万円
	三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱が保有していた三菱ウェルファーマ㈱株式に対して、当社株式が割り当てられたことによる増加額 117,719百万円
※2	米国会計基準を適用している在外連結子会社において、年金資産が年金債務に満たない額を計上したものであります。

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,806,288	—	—	1,806,288
合計	1,806,288	—	—	1,806,288
自己株式				
普通株式	436,198	868	171	436,895
合計	436,198	868	171	436,895

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加868千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少171千株は、単元未満株式の売却による減少118千株、新株予約権の権利行使による減少10千株、関係会社による売却による減少42千株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストックオプション としての新株予 約権		—			543
連結子会社	—		—			—
合計			—			543

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,436	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,591	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,588	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 65,382百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 △3,835 取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (流動資産その他) — 現金及び現金同等物 61,547百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 69,509百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 △1,514 取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (流動資産その他) — 現金及び現金同等物 67,995百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	16,231	8,293	28	7,910	工具器具備品	16,336	8,922	11	7,403
その他	3,688	2,687	147	854	その他	4,342	2,561	148	1,633
合計	19,919	10,970	185	8,764	合計	20,678	11,483	159	9,036
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		4,002	百万円		1年内		4,312	百万円
	1年超		6,338			1年超		6,114	
	合計		10,340	百万円		合計		10,426	百万円
リース資産減損勘定の残高 120百万円					リース資産減損勘定の残高 83百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額				
	支払リース料		5,128	百万円		支払リース料		4,736	百万円
	リース資産減損勘定の取崩額		31			リース資産減損勘定の取崩額		37	
	減損損失		16			減損損失		—	
	減価償却費相当額		5,097			減価償却費相当額		4,699	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		366	百万円		1年内		375	百万円
	1年超		1,210			1年超		1,015	
	合計		1,576	百万円		合計		1,390	百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注) 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内		1,084	百万円		1年内		810	百万円
	1年超		2,953			1年超		2,269	
	合計		4,037	百万円		合計		3,079	百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	10	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10	10	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	10	10	△0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10	10	△0
合計	20	20	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	58,882	205,840	146,958
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	58,882	205,840	146,958
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	515	458	△57
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	515	458	△57
合計	59,397	206,298	146,901

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,748	2,159	166

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 32,702百万円

出資証券 1,451

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	2,500	—	—
その他	—	2	1	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	2,522	1	—

[前へ](#)

[次へ](#)

II 当連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	10	10	△0
② 社債	1,013	1,002	△11
③ その他	—	—	—
小計	1,023	1,012	△11
合計	1,023	1,012	△11

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	54,944	188,964	134,020
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	54,944	188,964	134,020
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,634	3,227	△407
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,634	3,227	△407
合計	58,578	192,191	133,613

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,278	2,880	97

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 33,719百万円

出資証券 1,465

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	10	—	—
社債	—	3,000	—	13
その他	—	2	1	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	3,012	1	13

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、商品関連ではアルミニウム地金等の原料先渡取引及びスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引及び商品スワップ取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。 当社グループは、大部分のデリバティブの実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動、商品市況変動等の市場リスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引の利用目的、取組み方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規則を設けており、この規定に基づいて取引の実行及び管理を行っております。各デリバティブ取引は取締役会等で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は定期的に経理部門で取りまとめ、ヘッジ有効性の評価については取締役社長に報告されております。 その他の連結子会社についても、デリバティブ取引に関する社内管理規則等を設けており、これに基づいて取引の実行及び管理を行っております。 また、一部の連結子会社は、三菱化学㈱の取締役会の承認に基づき、取引を実行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当連結会計年度末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度

当連結会計年度末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

- ① 当社の国内連結子会社である三菱化学㈱及び国内連結子会社6社は、確定給付企業年金として、キャッシュバランス型年金制度を設けております。
- ② 当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ㈱はキャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。
- ③ 他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- ④ 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、三菱化学㈱、三菱ウェルファーマ㈱及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△369,924	△367,722
ロ 年金資産	317,944	327,504
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△51,980	△40,218
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,584	6,718
ホ 未認識数理計算上の差異(債務の減額)	△22,928	△21,899
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△26,472	△16,607
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△93,796	△72,006
チ 前払年金費用	6,315	14,268
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△100,111	△86,274

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	9,705(注)1,2	9,859(注)1,2
ロ 利息費用	8,190	8,116
ハ 期待運用収益	△4,813	△5,802
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	919	851
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	17,575	2,040
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△8,751	△8,792
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,825	6,272

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 上記退職給付費用以外に、早期定年退職一時金として1,905百万円を特別損失に計上しております。

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 上記退職給付費用以外に、早期定年退職一時金として300百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	同左
ロ 割引率	主として2.0%であります。	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%であります。	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 292百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年ストックオプション(注1)	
付与対象者の区分及び人数(名)	三菱化学㈱取締役 7名 三菱化学㈱執行役員 19名 三菱化学㈱退任執行役員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 466,050株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
権利行使期間	平成18年6月28日から平成38年6月27日まで

(注) 1 三菱化学㈱が、平成17年6月14日開催の同社取締役会決議及び同年6月28日開催の同社株主総会決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社へ承継されました。

なお、付与数(株)につきましては、株式移転後の株式数(三菱化学㈱の普通株式1株につき当社普通株式0.5株を割当て)に換算して記載しております。

(注) 2 権利行使の条件は次の通りです。

原則として、三菱化学㈱の取締役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

平成18年ストックオプション		
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 70,400株	普通株式 28,200株
付与日	平成18年12月13日	
権利確定条件	(注3)	(注4)
対象勤務期間	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	
権利行使期間	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	平成19年6月28日から 平成39年6月27日まで

(注) 3 権利行使の条件は次の通りです。

原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

(注) 4 権利行使の条件は次の通りです。

原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成38年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

平成18年ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	三菱化学㈱取締役 2名 三菱化学㈱執行役員 19名 三菱化学㈱退任執行役員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 331,000株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	(注5)
対象勤務期間	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
権利行使期間	平成18年12月16日から平成38年12月15日まで

(注) 5 権利行使の条件は次の通りです。

原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

(単位：株)

	平成17年Stockオプション	平成18年Stockオプション
権利確定前		
前連結会計年度末	466,050	—
付与	—	429,600
失効	—	—
権利確定	68,200	30,150
未確定残	397,850	399,450
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	68,200	30,150
権利行使	10,250	—
失効	—	—
未行使残	57,950	30,150

② 単価情報

(単位：円)

権利行使価格	1	1
行使時平均株価	740	—
公正な評価単価(付与日)	—	682

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストックオプション
株価変動性(注1)	25.918%
予想残存期間(注2)	3.75年
予想配当(注3)	15円/株
無リスク利子率(注4)	1.027%

(注) 1 上場日以後(平成17年10月3日から)平成18年12月13日までの株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

(注) 3 平成18年3月期期末配当(8円)及び平成18年9月期中間配当(7円)の配当実績によっております。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上繰越欠損金		税務上繰越欠損金
	43,974百万円		42,951百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	40,327		31,442
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	27,101		9,904
	賞与引当金		賞与引当金
	10,348		10,811
	固定資産減価償却限度超過額		固定資産減価償却限度超過額
	9,186		8,263
	減損損失		減損損失
	3,656		2,426
	未実現固定資産売却益		未実現固定資産売却益
	6,283		6,716
	その他		その他
	37,358		38,125
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	178,233		150,638
	評価性引当額		評価性引当額
	△47,327		△46,967
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	130,906		103,671
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△53,161		△48,556
	税務上加速度償却		税務上加速度償却
	△10,545		△10,596
	時価評価による簿価修正額		時価評価による簿価修正額
	△9,387		△9,391
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△1,095		△1,039
	その他		その他
	△1,181		△1,045
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△75,369		△70,627
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	55,537		33,044
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	32,087百万円		31,708百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	36,219		17,331
	流動負債－その他		流動負債－その他
	△3,871		△118
	固定負債－その他		固定負債－その他
	△8,898		△15,877
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.5%		40.6%
	(調整)		(調整)
	損金及び益金に永久に算入されない額		損金及び益金に永久に算入されない額
	4.9		4.7
	連結子会社の当期損失額		連結子会社の当期損失額
	10.1		7.0
	投資有価証券評価損調整		連結子会社のその他資本剰余金からの配当に伴う譲渡損失
	△20.0		△21.4
	連結子会社に対する貸倒引当金		持分法による投資利益
	△5.1		△4.4
	持分法による投資利益		試験研究費に係る税額控除
	△4.1		△1.4
	試験研究費に係る税額控除		その他
	△4.1		△0.9
	在外連結子会社の税率差異		税効果会計適用後法人税等負担税率
	△1.2		24.2
	未実現損益に係る税効果未計上額		
	△1.2		
	その他		
	△1.2		
	税効果会計適用後法人税等負担税率		
	17.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,053,991	548,788	373,191	280,561	152,414	2,408,945	—	2,408,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,693	21,526	3,994	348	157,591	210,152	(210,152)	—
計	1,080,684	570,314	377,185	280,909	310,005	2,619,097	(210,152)	2,408,945
営業費用	1,049,817	523,712	354,390	246,947	299,486	2,474,352	(199,026)	2,275,326
営業利益	30,867	46,602	22,795	33,962	10,519	144,745	(11,126)	133,619
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	722,010	483,488	341,888	338,661	310,333	2,196,380	(69,768)	2,126,612
減価償却費	23,805	20,435	17,505	16,121	7,008	84,874	3,291	88,165
資本的支出	34,949	23,129	18,548	11,127	6,977	94,730	3,134	97,864

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料

(2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品

(3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材

(4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査

(5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度11,126百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度130,715百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高がヘルスケアセグメントで951百万円少なく、機能化学セグメントで951百万円多く計上されております。また、資産についてはヘルスケアセグメントで1,718百万円少なく、機能化学セグメントで1,718百万円多く計上されております。なお、営業利益、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)				
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,246,389	525,706	399,543	304,722	146,460	2,622,820	—	2,622,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,685	18,900	5,901	387	181,628	246,501	(246,501)	—
計	1,286,074	544,606	405,444	305,109	328,088	2,869,321	(246,501)	2,622,820
営業費用	1,257,877	509,569	381,123	265,493	317,500	2,731,562	(237,331)	2,494,231
営業利益	28,197	35,037	24,321	39,616	10,588	137,759	(9,170)	128,589
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	880,087	473,560	381,639	388,019	298,908	2,422,213	(103,381)	2,318,832
減価償却費	24,728	18,425	18,776	14,558	3,029	79,516	3,754	83,270
資本的支出	54,585	23,785	29,129	9,447	4,287	121,233	9,622	130,855

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度9,170百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
- 4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度149,604百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
- 5 当連結会計年度より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が石化セグメントで37,518百万円多く、機能化学セグメントで50,685百万円少なく、ヘルスケアセグメントで32,876百万円多く、その他セグメントで19,709百万円少なく計上されております。また、当連結会計年度の営業利益が石化セグメントで4,018百万円多く、機能化学セグメントで2,981百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,249百万円多く、その他セグメントで2,286百万円少なく計上されております。また、資産については石化セグメントで85,627百万円多く、機能化学セグメントで53,210百万円少なく、ヘルスケアセグメントで32,402百万円多く、その他セグメントで64,819百万円少なく計上されております。また、減価償却費については石化セグメントで2,760百万円多く、機能化学セグメントで2,005百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,910百万円多く、その他セグメントで2,665百万円少なく計上されております。また、資本的支出については石化セグメントで3,063百万円多く、機能化学セグメントで2,444百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,938百万円多く、その他セグメントで2,557百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,015,511	257,069	136,365	2,408,945	—	2,408,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,487	31,044	253	60,784	(60,784)	—
計	2,044,998	288,113	136,618	2,469,729	(60,784)	2,408,945
営業費用	1,906,216	284,971	133,797	2,324,984	(49,658)	2,275,326
営業利益	138,782	3,142	2,821	144,745	(11,126)	133,619
II 資産	1,714,145	202,977	119,393	2,036,515	90,097	2,126,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,182,021	281,679	159,120	2,622,820	—	2,622,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,817	28,278	815	64,910	(64,910)	—
計	2,217,838	309,957	159,935	2,687,730	(64,910)	2,622,820
営業費用	2,077,986	313,879	158,106	2,549,971	(55,740)	2,494,231
営業利益又は営業損失(△)	139,852	△3,922	1,829	137,759	(9,170)	128,589
II 資産	1,834,794	235,130	137,486	2,207,410	111,422	2,318,832

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	433,550	192,343	625,893
II 連結売上高 (百万円)			2,408,945
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.9	7.9	25.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
(2) その他：北米、欧州
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	481,482	225,636	707,118
II 連結売上高 (百万円)			2,622,820
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.3	8.6	26.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
(2) その他：北米、欧州
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	478円72銭	1株当たり純資産額	520円05銭
1株当たり当期純利益	69円51銭	1株当たり当期純利益	73円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円21銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	85,569	100,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	158	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(150)	—
(うち利益処分による優先配当額)	(8)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	85,411	100,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,228,718	1,369,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	119	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(△42)	—
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(145)	—
(うち社債繰上償還手数料(税額相当額控除後))	(16)	—
普通株式増加数 (千株)	4,020	605
(うち転換社債)	(3,671)	—
(うち新株予約権)	(349)	(605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	758,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	46,592
(うち新株予約権)	—	(543)
(うち少数株主持分)	—	(46,049)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	712,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	1,369,392

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 三菱ウェルファーマ㈱と田辺製薬㈱との合併 当社は、ヘルスケアセグメントの中核を担う医薬事業の拡充・強化を図るため、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ㈱が田辺製薬㈱との間で合併契約を締結することを承認し、同日、両社は当該合併契約を締結いたしました。当該合併契約につきましては、三菱ウェルファーマ㈱では平成19年6月22日の株主総会(書面決議)において、田辺製薬㈱では平成19年6月26日開催の株主総会において、承認を受けております。</p> <p>合併の目的、その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容 名称 田辺製薬㈱ 事業の内容 医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売</p> <p>② 企業結合を行う主な理由 医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣化する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。</p> <p>こうした錯綜する環境見通しのなか、三菱ウェルファーマ㈱は、海外事業展開の強化及び三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、田辺製薬㈱は、自社オリジナル品の研究開発の促進及び医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。</p> <p>三菱ウェルファーマ㈱と田辺製薬㈱は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。</p> <p>その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>当社グループとしての当該合併の意義は、中期経営計画「革進-Phase 2」において経営の3本柱のひとつと位置づけておりますヘルスケア分野の中核である医薬事業の、事業規模の一層の拡大・強化に資するものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 田辺製薬㈱を存続会社とし、三菱ウェルファーマ㈱を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 田辺三菱製薬㈱ (英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)</p> <p>⑥ 取得する議決権比率 56.36%</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数</p> <p>① 株式の種類及び合併比率 株式の種類 普通株式 合併比率 田辺製薬㈱ 1：三菱ウェルファーマ㈱ 0.69</p> <p>② 合併比率の算定方法 三菱ウェルファーマ㈱は野村證券㈱を、田辺製薬㈱はメリルリンチ日本証券㈱をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。 野村證券㈱は、三菱ウェルファーマ㈱については類似会社比較分析、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)分析等を、田辺製薬㈱については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。メリルリンチ日本証券㈱は、当該合併の諸条件等を分析した上で、DCF法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。 三菱ウェルファーマ㈱及び田辺製薬㈱は、それぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に①の合併比率が妥当であるとの判断に至りました。</p> <p>③ 交付予定の株式数 316,320,069株 田辺製薬㈱は、このうち22,500,000株については、同社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
	<p>(3) 実施する会計処理の概要 当該合併は逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ㈱を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。</p> <p>(4) 合併当事会社の概要(平成19年3月31日現在)</p> <p>① 三菱ウェルファーマ㈱の概要</p> <table border="1" data-bbox="767 400 1334 813"> <tr><td>商号</td><td>三菱ウェルファーマ㈱</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>大阪市中央区平野町2丁目6番9号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>30,560百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>458,434千株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>295,010百万円(連結)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>234,216百万円(連結)</td></tr> <tr><td>売上高(平成19年3月期)</td><td>184,173百万円(連結)</td></tr> <tr><td>当期純利益(平成19年3月期)</td><td>21,605百万円(連結)</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れ及び販売</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>取締役社長 小峰健嗣</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>5,907名(連結) 3,488名(単独)</td></tr> </table> <p>② 田辺製薬㈱の概要</p> <table border="1" data-bbox="767 846 1334 1258"> <tr><td>商号</td><td>田辺製薬㈱</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>大阪市中央区道修町3丁目2番10号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>44,261百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>267,597千株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>297,087百万円(連結)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>233,595百万円(連結)</td></tr> <tr><td>売上高(平成19年3月期)</td><td>177,531百万円(連結)</td></tr> <tr><td>当期純利益(平成19年3月期)</td><td>20,174百万円(連結)</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>取締役社長 葉山夏樹</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>4,554名(連結) 3,033名(単独)</td></tr> </table> <p>なお、合併会社は当社の連結子会社となる予定であります。</p> <p>2 株式交換による三菱樹脂㈱の完全子会社化 当社及び当社の国内連結子会社である三菱樹脂㈱は、平成19年4月23日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、三菱樹脂㈱を株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を承認し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。 株式交換の目的、その概要は以下の通りであります。</p>	商号	三菱ウェルファーマ㈱	本店所在地	大阪市中央区平野町2丁目6番9号	資本金	30,560百万円	発行済株式総数	458,434千株	純資産	295,010百万円(連結)	総資産	234,216百万円(連結)	売上高(平成19年3月期)	184,173百万円(連結)	当期純利益(平成19年3月期)	21,605百万円(連結)	主な事業内容	医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れ及び販売	代表者	取締役社長 小峰健嗣	従業員数	5,907名(連結) 3,488名(単独)	商号	田辺製薬㈱	本店所在地	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	資本金	44,261百万円	発行済株式総数	267,597千株	純資産	297,087百万円(連結)	総資産	233,595百万円(連結)	売上高(平成19年3月期)	177,531百万円(連結)	当期純利益(平成19年3月期)	20,174百万円(連結)	主な事業内容	医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売	代表者	取締役社長 葉山夏樹	従業員数	4,554名(連結) 3,033名(単独)
商号	三菱ウェルファーマ㈱																																												
本店所在地	大阪市中央区平野町2丁目6番9号																																												
資本金	30,560百万円																																												
発行済株式総数	458,434千株																																												
純資産	295,010百万円(連結)																																												
総資産	234,216百万円(連結)																																												
売上高(平成19年3月期)	184,173百万円(連結)																																												
当期純利益(平成19年3月期)	21,605百万円(連結)																																												
主な事業内容	医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れ及び販売																																												
代表者	取締役社長 小峰健嗣																																												
従業員数	5,907名(連結) 3,488名(単独)																																												
商号	田辺製薬㈱																																												
本店所在地	大阪市中央区道修町3丁目2番10号																																												
資本金	44,261百万円																																												
発行済株式総数	267,597千株																																												
純資産	297,087百万円(連結)																																												
総資産	233,595百万円(連結)																																												
売上高(平成19年3月期)	177,531百万円(連結)																																												
当期純利益(平成19年3月期)	20,174百万円(連結)																																												
主な事業内容	医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売																																												
代表者	取締役社長 葉山夏樹																																												
従業員数	4,554名(連結) 3,033名(単独)																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
	<p>(1) 三菱樹脂㈱の概要、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 三菱樹脂㈱の概要(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="767 300 1334 685"> <tr> <td>商号</td> <td>三菱樹脂㈱</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内2丁目5番2号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>21,503百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>215,366千株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>64,078百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>171,020百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高(平成19年3月期)</td> <td>193,866百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(平成19年3月期)</td> <td>4,616百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>合成樹脂製品の製造並びに販売</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 神尾章</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3,692名(連結) 1,624名(単独)</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(株式交換による三菱樹脂㈱の完全子会社化)</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要 機能材料事業の一層の強化を図るため、平成19年10月1日を効力発生日とする株式交換により、当社を完全親会社、三菱樹脂㈱を完全子会社とすることを予定しております。なお、当社は、当社の国内連結子会社である三菱化学㈱が保有する三菱樹脂㈱の株式のすべてを、平成19年9月下旬を目途として、同社から移管を受ける予定であります。</p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法</p> <p>① 株式の種類及び交換比率 株式の種類 普通株式 交換比率 当社 1 : 三菱樹脂㈱ 0.41 平成19年9月30日現在の三菱樹脂㈱の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載又は記録された株主に対して、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割当交付いたします。</p> <p>② 交換比率の算定方法 株式交換比率の算定にあたって、当社は日興シテイグループ証券㈱を、三菱樹脂㈱は三菱UFJ証券㈱を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。 日興シテイグループ証券㈱は、両社について、DCF法、類似公開企業乗数比較法、市場株価法の各手法を用いて株式交換比率の算定を行い、その算定結果を当社に提出いたしました。 三菱UFJ証券㈱は、当社について、市場株価平均法を用いて評価を行い、三菱樹脂㈱については、市場株価平均法、DCF法による評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率に関する算定結果を三菱樹脂㈱に提出いたしました。 これらの算定結果を参考に両社協議を重ねた結果、①の株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。</p>	商号	三菱樹脂㈱	本店所在地	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	資本金	21,503百万円	発行済株式総数	215,366千株	純資産	64,078百万円(連結)	総資産	171,020百万円(連結)	売上高(平成19年3月期)	193,866百万円(連結)	当期純利益(平成19年3月期)	4,616百万円(連結)	主な事業内容	合成樹脂製品の製造並びに販売	代表者	取締役社長 神尾章	従業員数	3,692名(連結) 1,624名(単独)
商号	三菱樹脂㈱																						
本店所在地	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号																						
資本金	21,503百万円																						
発行済株式総数	215,366千株																						
純資産	64,078百万円(連結)																						
総資産	171,020百万円(連結)																						
売上高(平成19年3月期)	193,866百万円(連結)																						
当期純利益(平成19年3月期)	4,616百万円(連結)																						
主な事業内容	合成樹脂製品の製造並びに販売																						
代表者	取締役社長 神尾章																						
従業員数	3,692名(連結) 1,624名(単独)																						

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第12回無担保社債(注) 1	平成 6. 6. 28	(10,000) 10,000	—	4.200	なし	平成18. 6. 23
* 1	第 1 回無担保社債(注) 1	平成 7. 7. 26	10,000	(10,000) 10,000	3.050	なし	平成19. 7. 26
* 1	第 4 回無担保社債(注) 1	平成 7. 10. 26	10,000	(10,000) 10,000	3.250	なし	平成19. 10. 26
* 1	第 6 回無担保社債(注) 1	平成 8. 7. 31	(10,000) 10,000	—	3.400	なし	平成18. 7. 31
* 1	第 8 回無担保社債	平成 9. 2. 27	10,000	10,000	3.000	なし	平成21. 2. 27
* 1	第 9 回無担保社債(注) 1	平成 9. 2. 27	(10,000) 10,000	—	2.850	なし	平成19. 2. 27
* 1	第13回無担保社債(注) 1	平成 9. 8. 27	10,000	(10,000) 10,000	2.775	なし	平成19. 8. 27
* 1	第15回無担保社債(注) 1	平成 9. 9. 3	10,000	(10,000) 10,000	2.675	なし	平成19. 9. 3
* 1	第17回無担保変動利付社債 (注) 1	平成 9. 12. 24	5,000	(5,000) 5,000	10年物 スワップ 金利 -0.8%	なし	平成19. 12. 21
* 1	第20回無担保社債	平成10. 1. 14	5,000	5,000	2.650	なし	平成22. 1. 14
* 1	第21回無担保社債(注) 1	平成10. 1. 23	10,000	(10,000) 10,000	2.750	なし	平成20. 1. 23
* 1	第23回無担保社債	平成14. 9. 11	15,000	15,000	1.430	なし	平成21. 9. 11
* 1	第24回無担保社債	平成14. 12. 13	15,000	15,000	1.080	なし	平成20. 12. 12
* 1	第25回無担保社債	平成15. 2. 5	15,000	15,000	1.800	なし	平成25. 2. 5
* 1	第26回無担保社債	平成15. 5. 9	10,000	10,000	1.160	なし	平成25. 5. 9
* 1	第27回無担保社債	平成15. 5. 9	10,000	10,000	0.550	なし	平成20. 5. 9
* 1	第28回無担保社債	平成15. 12. 5	20,000	20,000	1.270	なし	平成21. 12. 4
* 1	第29回無担保社債	平成16. 4. 22	10,000	10,000	1.900	なし	平成26. 4. 22
* 1	第30回無担保社債	平成16. 4. 22	10,000	10,000	1.150	なし	平成22. 4. 22
* 1	第31回無担保社債	平成16. 9. 22	10,000	10,000	2.020	なし	平成26. 9. 22
* 1	第32回無担保社債	平成16. 9. 22	10,000	10,000	1.460	なし	平成23. 9. 22
* 1	第33回無担保社債	平成18. 2. 21	20,000	20,000	2.010	なし	平成28. 2. 19
* 1	第34回無担保社債	平成18. 2. 21	10,000	10,000	1.300	なし	平成23. 2. 21
* 1	第35回無担保社債	平成18. 12. 5	—	10,000	2.050	なし	平成28. 12. 5
* 1	第36回無担保社債	平成18. 12. 5	—	10,000	1.510	なし	平成23. 12. 5
* 2	第 3 回無担保社債	平成17. 9. 9	5,000	5,000	0.750	なし	平成21. 9. 9
* 2	第 4 回無担保社債	平成18. 9. 15	—	10,000	1.630	なし	平成23. 9. 15
* 3	第 3 回無担保社債	平成16. 1. 16	3,500	3,500	1.100	なし	平成21. 1. 16
* 4	銀行保証付社債(注) 1	平成14. 12. 25	100	(100) 100	0.580	(銀行保証)	平成19. 12. 25
* 5	普通社債(注) 1	平成 9. 10. 23 ~ 平成10. 6. 2	1,145 (9,695 千米ドル)	(500) 1,115 (9,362 千米ドル)	5.480 ~5.750	なし	平成19. 10. 23 ~ 平成20. 6. 2
	合計(注) 1		(30,000) 264,745	(55,600) 264,715			

- (注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。
- 2 *1：国内子会社である三菱化学㈱の発行しているものであります。
 *2：国内子会社である三菱樹脂㈱の発行しているものであります。
 *3：国内子会社である三菱化学ポリエステルフィルム㈱の発行しているものであります。
 *4：国内子会社である㈱三菱化学ヤトロンの発行しているものであります。
 *5：在外子会社である三菱化学アメリカ社の発行していたものを集約しております。なお、当該社債は、三菱化学アメリカ社の解散に伴い、在外子会社である三菱化学ユーエスエー社が引継いでおります。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
55,600	35,615	48,500	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	148,065	224,871	1.881	—
1年以内に返済予定の長期借入金	62,936	27,165	2.313	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	128,923	202,922	2.185	平成20.4.30～ 平成37.3.1
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	32,000	20,000	0.687	—
合計	371,924	474,958	—	—

- (注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
34,000	46,765	27,530	18,409

(2) 【その他】

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(15)訴訟等」において記載の通りであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
現金及び預金		0		0		
未収法人税等		—		37,174		
繰延税金資産		14		8		
その他		3,938		7,145		
流動資産合計		3,952	0.6	44,329	10.3	
II 固定資産	※2					
1 有形固定資産						
工具器具備品		—		0		
建設仮勘定		—		5		
有形固定資産合計		—	(—)	5	(0.0)	
2 無形固定資産						
ソフトウェア		9		15		
無形固定資産合計		9	(0.0)	15	(0.0)	
3 投資その他の資産						
関係会社株式		584,975		385,975		
長期前払費用	18		16			
繰延税金資産	—		14			
投資その他の資産 合計	584,993	(99.3)	386,005	(89.6)		
固定資産合計		585,003	99.3	386,026	89.6	
資産合計		588,955	100.0	430,355	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
短期借入金		1,085		139,139		
未払金		317		189		
未払費用		—		5		
未払法人税等		3,691		1		
預り金		3		1		
賞与引当金		43		50		
その他		27		10		
流動負債合計		5,168	0.8	139,399	32.3	
負債合計		5,168	0.8	139,399	32.3	
(資本の部)						
I 資本金	※3	50,000	8.4	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		504,975		—		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益	29,997		—			
資本剰余金合計		534,973	90.8	—	—	
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益	81		—			
利益剰余金合計		81	0.0	—	—	
IV 自己株式	※4	△1,267	△0.2	—	—	
資本合計		583,786	99.1	—	—	
負債及び資本合計		588,955	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	50,000	11.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—		12,500	
その他資本剰余金		—		508,037	
資本剰余金合計			—	520,537	120.9
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		46,388	
利益剰余金合計			—	46,388	10.7
4 自己株式			—	△326,512	△75.8
株主資本合計			—	290,412	67.4
II 新株予約権			—	543	0.1
純資産合計			—	290,956	67.6
負債純資産合計			—	430,355	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
受取配当金	※1	—			34,650		
運営費用収入	※1	1,487	1,487	100.0	2,150	36,800	100.0
II 一般管理費	※1,2		1,048	70.4		2,246	6.1
営業利益			438	29.5		34,553	93.8
III 営業外収益							
受取利息	※1	0	0	0.0	0	0	0.0
IV 営業外費用							
支払利息	※1	0			574		
創立費	※1	294	294	19.8	—	574	1.5
經常利益			144	9.7		33,978	92.3
税引前当期純利益			144	9.7		33,978	92.3
法人税、住民税及び 事業税		77			△21,911		
法人税等調整額		△14	63	4.2	△8	△21,919	△59.5
当期純利益			81	5.4		55,898	151.8
当期未処分利益			81			—	

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月28日)	
科目	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		81
II 利益処分額		—
III 次期繰越利益		81
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		29,997
II その他資本剰余金処分額		
株主配当金	14,436	14,436
III その他資本剰余金次期繰越高		15,561

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金				
				繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	50,000	504,975	29,997	81	△1,267	583,786	—	583,786
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)			△14,436	△9,591		△24,027		△24,027
準備金から剰余金への振替 (注2)		△492,475	492,475			—		—
当期純利益				55,898		55,898		55,898
自己株式の取得					△325,339	△325,339		△325,339
自己株式の処分			0		94	94		94
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (注3)							543	543
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△492,475	478,039	46,306	△325,245	△293,374	543	△292,830
平成19年3月31日残高 (百万円)	50,000	12,500	508,037	46,388	△326,512	290,412	543	290,956

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(14,436百万円)及び平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,591百万円)であります。
- (注) 2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振替によるものであります。
- (注) 3 当社設立に伴い承継された会社法施行前に三菱化学㈱が付与したストックオプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したもの(256百万円)及びその行使による減少(5百万円)、並びに会社法施行後の新株予約権の発行による増加(292百万円)によるものであります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費については、支出時の費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、290,412百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用67百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、67百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次の通りであります。 流動資産その他 7,107百万円 短期借入金 139,139百万円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 0百万円
※3 授権株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式数 普通株式 1,806,288千株	
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,754千株であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 運営費用収入 1,487百万円 一般管理費 259百万円 受取利息 0百万円 創立費 69百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取配当金 34,650百万円 運営費用収入 2,150百万円 一般管理費 508百万円 受取利息 0百万円 支払利息 574百万円
※2 一般管理費のうち賞与引当金繰入額は47百万円であ ります。 主要な項目及び金額は、次の通りであります。 役員報酬 71百万円 給与及び副費 186百万円 業務委託費 131百万円 賃借料 112百万円 広告宣伝費 184百万円 証券代行手数料 224百万円	※2 一般管理費のうち賞与引当金繰入額は92百万円であ ります。 主要な項目及び金額は、次の通りであります。 役員報酬 276百万円 給与及び副費 430百万円 業務委託費 347百万円 賃借料 238百万円 広告宣伝費 182百万円 証券代行手数料 446百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,754	434,918	129	436,544
合計	1,754	434,918	129	436,544

(注) 1 自己株式の株式数の増加434,918千株は、単元未満株式の買取りによる増加868千株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取りによる増加434,049千株(取得価額324,669百万円)であります。

2 自己株式の株式数の減少129千株は、単元未満株式の売却による減少118千株及びストックオプション行使に対する払出しによる減少10千株であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">55,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱による株式移転により設立されております。当社設立時における両社の会計上の純資産額と法人税法の規定に基づく子会社株式の受入額との一時差異の発生に伴い、繰延税金資産の子会社株式に55,509百万円を計上すると同時に、同額を評価性引当額に計上しております。</p> <p>なお、三菱化学㈱は当社による同社保有当社自己株式の取得に必要な資金の一部につき、その他資本剰余金からの配当による当社への資金拠出を予定しており、子会社株式に係る一時差異の一部が解消する見込みです。</p>	子会社株式	55,509百万円	賞与引当金他	18	繰延税金資産小計	55,527百万円	評価性引当額	△55,513	繰延税金資産合計	14百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">58,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△66,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	子会社株式	58,951百万円	税務上繰越欠損金	7,757	賞与引当金	21	その他	19	繰延税金資産小計	66,748百万円	評価性引当額	△66,715	繰延税金資産合計	33百万円	未収事業税	△11百万円	繰延税金負債合計	△11百万円	繰延税金資産の純額	22百万円
子会社株式	55,509百万円																														
賞与引当金他	18																														
繰延税金資産小計	55,527百万円																														
評価性引当額	△55,513																														
繰延税金資産合計	14百万円																														
子会社株式	58,951百万円																														
税務上繰越欠損金	7,757																														
賞与引当金	21																														
その他	19																														
繰延税金資産小計	66,748百万円																														
評価性引当額	△66,715																														
繰延税金資産合計	33百万円																														
未収事業税	△11百万円																														
繰延税金負債合計	△11百万円																														
繰延税金資産の純額	22百万円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.5%	評価性引当額	2.8	住民税均等割	1.1	その他	0.3	税効果適用後法人税等負担税率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△41.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社のその他資本剰余金からの配当に伴う譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">△86.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金の益金不算入額	△41.2	評価性引当額	22.9	子会社のその他資本剰余金からの配当に伴う譲渡損失	△86.9	その他	0.1	税効果適用後法人税等負担税率	△64.5%								
法定実効税率 (調整)	39.5%																														
評価性引当額	2.8																														
住民税均等割	1.1																														
その他	0.3																														
税効果適用後法人税等負担税率	43.7%																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																														
受取配当金の益金不算入額	△41.2																														
評価性引当額	22.9																														
子会社のその他資本剰余金からの配当に伴う譲渡損失	△86.9																														
その他	0.1																														
税効果適用後法人税等負担税率	△64.5%																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 323円51銭	1株当たり純資産額 212円01銭
1株当たり当期純利益 4銭	1株当たり当期純利益 36円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しなかったため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36円02銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	81	55,898
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	81	55,898
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,805,078	1,550,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	605
(うち新株予約権)	—	(605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(株式の数) 466,050株 この詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	290,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	543
(うち新株予約権)	—	(543)
普通株式に係る当期純資産額 (百万円)	—	290,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 (千株)	—	1,369,743

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社からの自己株式取得及び資本準備金の減少について</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会におきまして、会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、当社の子会社である三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱がそれぞれ保有する当社株式のすべてを自己株式として取得することとし、このための財源確保を主な目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少させ、これを「その他資本剰余金」に振り替えることを決議し、平成18年6月28日開催の当社第1回定時株主総会におきまして、この資本準備金の減少について承認を受けました。</p> <p>(1) 子会社からの自己株式取得</p> <p>① 取得する自己株式の種類及び総数 当社普通株式 434,049,642株 内訳：三菱化学㈱保有分 424,662,290株 三菱ウェルファーマ㈱保有分 9,387,352株</p> <p>② 取得価額の総額 別途取締役会にて決議します。</p> <p>③ 取得時期 別途取締役会にて決議します。</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>① 減少する資本準備金の額 492,475,612,590円</p> <p>② 資本準備金の減少が効力を生じる日 平成18年7月31日</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具備品	—	0	—	0	0	0	0
建設仮勘定	—	5	—	5	—	—	5
有形固定資産計	—	6	—	6	0	0	5
無形固定資産							
ソフトウェア	10	8	—	19	4	3	15
無形固定資産計	10	8	—	19	4	3	15
長期前払費用	19	—	—	19	2	1	16

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	43	50	43	—	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 流動資産

(イ)現金及び預金

摘要		金額(百万円)
預金	当座預金	0
	普通預金	0
計		0

(ロ)未収法人税等

摘要	金額(百万円)
未収法人税等	37,174
計	37,174

ロ 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三菱化学株	175,224
三菱ウェルファーマ株	210,751
計	385,975

② 負債の部

イ 流動負債

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱化学株	113,000
エムシーエフエー株	26,139
計	139,139

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株、5,000株、10,000株及び100,000株
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき3,000円
株券登録料	1株につき360円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL(http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年10月3日 平成18年6月28日
及びその添付書類 (第1期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書 平成18年9月1日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくものであります。
- (3) 有価証券届出書 平成18年11月28日
及びその添付書類 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の 平成18年11月29日
訂正届出書 関東財務局長に提出
平成18年11月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書の 平成18年12月13日
訂正届出書 関東財務局長に提出
平成18年11月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 半期報告書 (第2期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月20日
至 平成18年9月30日 関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書 平成19年1月25日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づくものであります。
- (8) 臨時報告書 平成19年2月6日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号
の2(連結子会社の合併)の規定に基づくものであります。
- (9) 臨時報告書 平成19年2月28日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づくものであります。
- (10) 臨時報告書 平成19年4月23日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号
の2(株式交換契約の締結)の規定に基づくものであります。
- (11) 臨時報告書の 平成19年5月1日
訂正報告書 関東財務局長に提出
平成19年2月6日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (12) 臨時報告書の 平成19年5月18日
訂正報告書 関東財務局長に提出
平成19年2月6日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木洋二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅村一彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白羽龍三	Ⓔ

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片山英木	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木聡	Ⓔ

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成19年4月27日開催の取締役会において、連結子会社である三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社との間で合併契約を締結することを承認し、三菱ウェルファーマ株式会社は、同日、当該合併契約を締結した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社及び連結子会社である三菱樹脂株式会社は、平成19年4月23日に、会社を株式交換完全親会社、三菱樹脂株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成17年10月3日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社である三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社がそれぞれ保有する会社の株式のすべてを自己株式として取得することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木洋二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅村一彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白羽龍三	Ⓔ

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片山英木	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木聡	Ⓔ

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。